

# 2017年版 過去問完全マスター

## 1 経済学・経済政策

電子版

(頻出度Cの問題と解説)



貯蓄と投資	頻出度	1回目		2回目		3回目	
	C	/		/		/	

■平成26年度 第7問

投資理論に関する記述として、最も不適切なものはどれか。

- ア ケインズ型投資理論では、企業は資本の限界効率がゼロとなるところに投資水準を決める。
- イ 資本の限界生産物は資本の水準が高まるにつれて逓減すると仮定すれば、新古典派の投資理論では、資本の使用者費用の増加は投資を減らすと考えられる。
- ウ 資本の限界生産物は資本の水準が高まるにつれて逓減すると仮定すれば、新古典派の投資理論では、生産技術の進歩による資本の限界生産物の増加は投資を増やすと考えられる。
- エ 投資の加速度原理では、GDPの成長が高いときには投資も増えるとされる。

解答	ア
----	---

## ■解説

投資理論に関する問題である。

ア：不適切である。ケインズは、資本財を1単位追加したときに生ずると期待される収益総額を現行の当該資本財の供給価格に等しくさせる割引率を考えて、そのうちの最高のものを資本の限界効率と定義した。企業者はそれが現行利子率に等しくなるところに投資量を決定する傾向を持っているとしている。(引用：『経済辞典』金森久雄・荒憲治郎・森口親司編，有斐閣，p.316)

イ：適切である。資本の使用者費用とは、原材料費＋可変的減価償却費（設備を使用することによって生ずる減価償却費）のことである。資本の限界生産物は他の生産要素を一定として資本だけを1単位増加させた時に生み出される生産物のことである。新古典派の投資理論によれば「資本の限界生産物＝資本の使用者費用」の点になるまで投資を増やすとされる。限界生産物は資本の水準が高まるにつれて逡減すると仮定すれば、資本の使用者費用の増加は投資を減らすと考えられる。

ウ：適切である。新古典派の投資理論によれば、投資の増減にかかわる要素は、上記イで述べた資本使用者費用の増減と、生産技術の進歩（または後退）である。生産技術が進歩すれば、資本の限界生産物は増加するので、投資も増やすと考えられる。

エ：適切である。加速度原理とは、消費のないし所得の増加が投資を誘発することをいい、その係数を加速度係数という。例えば、ある年に10台の機械で1万個の製品を作っていたが、翌年の需要が1万1千個に増加した場合、企業は機械を1台追加するということになる。つまり、加速度原理では、 $GDP$ （国民所得）＝総需要が増えると、投資も増加するとされる。

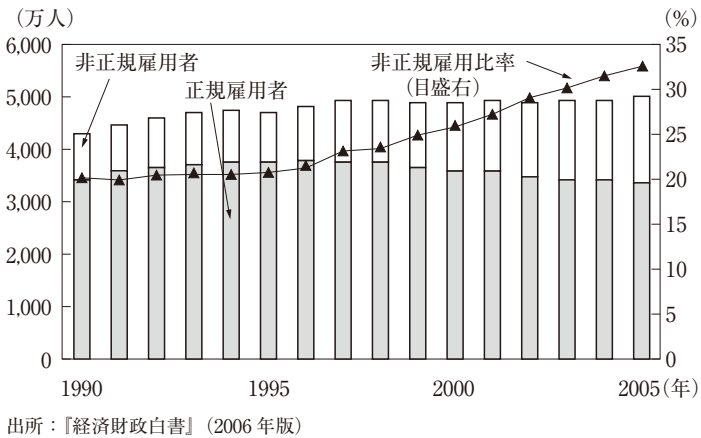
(参考：『現代経済学事典』伊東光晴編，岩波書店，p.106)

したがって、正解はアである。

<b>各種統計</b>	頻出度	1回目	2回目	3回目
	C	/	/	/

■平成19年度 第2問

下図は、日本の雇用形態を描いたものである。それによれば、正規雇用者数が減少する反面、非正規雇用者数が増加し、非正規雇用比率（全雇用者に占める非正規雇用者の割合）が上昇していることが読み取れる。この傾向を説明するものとして、最も適切な記述の組み合わせを下記の解答群から選べ。



- a 規制緩和は労働市場の流動化を引き起こし、非正規雇用者数の増加を加速させる要因である。
- b 正規雇用者と非正規雇用者の間では賃金の格差がなく、企業の人件費総額はほぼ不変である。
- c ニートやフリーターの減少は非正規雇用者数を押し上げる要因になっている。
- d 非正規雇用者数の増加に伴い、企業の人件費は減少傾向にある。

〔解答群〕

- ア aとb    イ aとc    ウ aとd
- エ bとc    オ cとd

解答	ウ
----	---

### ■解説

近年の日本の労働市場の状況に関する問題である。

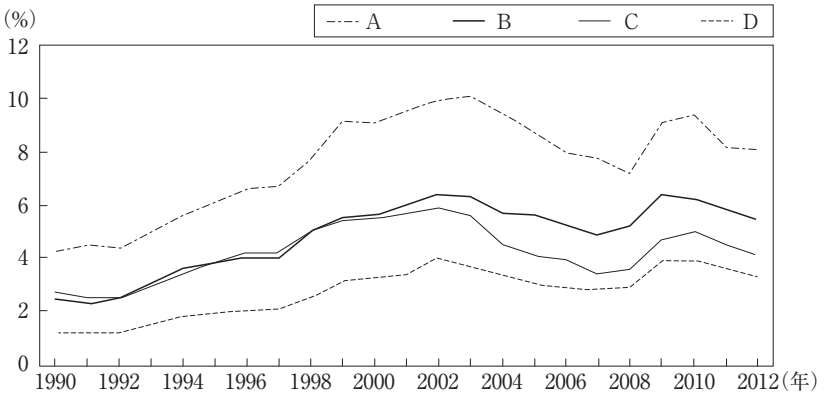
- a : 適切である。規制緩和は労働市場において、正規雇用社員が転職などをしやすくすること、企業が非正規雇用社員を雇用する選択肢を増やすことを目的として行われている。すなわち、雇用の流動化を目的としている。景気が不透明で伸び悩む中、企業は総額人件費の抑制と人件費の変動費化を目的に非正規雇用社員の雇用を拡大する傾向にある。
- b : 不適切である。景気が不透明で伸び悩む中、企業は総額人件費の抑制と変動費化を図ろうとして非正規雇用社員の雇用を拡大している。つまり、企業は非正規雇用社員を正規雇用社員よりも総額人件費面（福利厚生費や退職金などが正規雇用社員よりも安価で済むため）で安価だと考えて雇用している。また、代替できない難易度の高い業務は正規雇用社員、誰でもできる単純作業は非正規雇用社員とする傾向もあり、当然単純作業は単価が低いため、非正規雇用社員全体の賃金水準は低位になりやすい。結果、正規雇用社員と非正規雇用社員とでは賃金格差が発生することになる。
- c : 不適切である。新聞などでも話題になっているが、ニートやフリーターは増加傾向にあり、社会問題にもなっている。
- d : 適切である。bでも述べた理由で企業の非正規雇用社員の雇用は増加しており、結果として、企業の総額人件費は減少傾向にある。

よって、aとdが適切であり、ウが正解である。

<b>各種統計</b>	頻出度	1回目	2回目	3回目
	C	/		/

■平成25年度 第1問

下図のA～Dは、総務省が公表している『労働力調査』より、「15～24歳」、「25～34歳」、「45～54歳」、「55～64歳」の、4つの年齢階級別の完全失業率の推移を表したものである。下図のうち、「15～24歳」の完全失業率にあたるものはどれか。最も適切なものを下記の解答群から選べ。



〔解答群〕

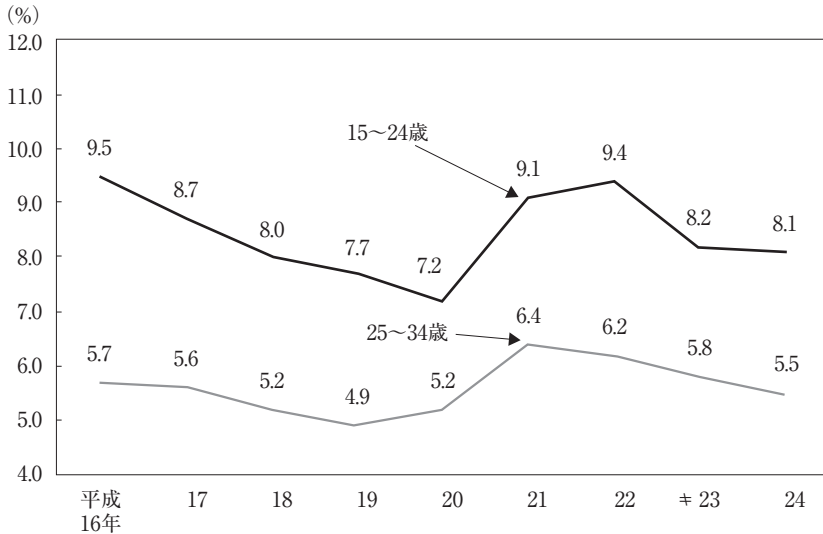
- ア A
- イ B
- ウ C
- エ D

解答

ア

■解説

完全失業率に関する問題である。総務省統計局のホームページ (<http://www.stat.go.jp/data/roudou/report/2012/pdf/summary1.pdf>) によれば、「15～24歳」の完全失業率の時系列推移は下図のとおりとなっている。



上図によれば完全失業率は景気の回復に伴い、緩やかに低下しつつあるが「15～24歳」の完全失業率は、他の年代層に比べて、高くなっている。

したがって、正解はアである。



各種統計	頻出度	1回目		2回目		3回目	
	C	/		/		/	

■平成24年度 第24問

日本の社会保障や失業に関する説明として、最も適切なものはどれか。

- ア OECDの統計によれば、2000年から2010年の期間に限れば、日本の失業率は一貫して米国よりも高い。
- イ 2011年7月時点の生活保護受給者数（被保護実人員数）は、集計が始まった戦後間もない1951年よりは少ない。
- ウ 『高齢社会白書』（平成23年版）によれば、2055年には、高齢者1人に対して現役世代（15～64歳）は約3人という人口比になる。
- エ 日本の社会保障給付費は、おおよそ100兆円規模である。

解答	エ
----	---

■解説

時事に関する問題である。

ア：不適切である。日本の失業率が米国の失業率を上回った期間は1999年から2001年までの間である。

イ：不適切である。2011年7月時点の生活保護受給者数は205万495人となり、集計が始まった1951年度以降で過去最多となった。

ウ：不適切である。『高齢社会白書』（平成23年版）によれば、2055年には、高齢者1人に対して現役世代（15～64歳）は約1.3人という人口比になる。

エ：適切である。平成23年度の日本の社会保険給付費は約107兆円であり、年金53.6兆円、医療33.6兆円、その他が20.6兆円となっている。

各種統計	類出度	1回目		2回目		3回目	
	C	/		/		/	

■平成19年度 第3問

1980年代後半以降、日本の製品輸入比率は上昇傾向にある。その要因として、最も適切な記述の組み合わせを下記の解答群から選べ。

- a アジア地域における工業化の進展は、日本の製品輸入比率を上昇させる要因である。
- b 円安は、日本の製品輸入比率の上昇を引き起こす。
- c 日本企業の企業内貿易の進展は、製品輸入の増加と産業内貿易から産業間貿易への変化を引き起こす。
- d 日本企業の対外直接投資の増加は、日本の製造業の海外生産比率を上昇させるとともに、製品輸入比率も上昇させる。

〔解答群〕

- ア aとb    イ aとc    ウ aとd  
エ bとc    オ bとd

## ■解説

1985年のプラザ合意で円高が加速し、自動車産業をはじめとする日本の輸出産業は打撃を受けた。これにより、日本の製造業は相次いで海外直接投資を行った結果、海外生産比率が上がった。一方、自動車産業などは部品を海外で生産し、国内で組み立てる等の策を採ったため、輸入比率も増加する傾向にある。

- a：適切である。上記の説明のとおり、日本の製造業は日本に比べて生産コストの低いアジアへ進出した。これにより、アジア地域の工業化が進展し、日本への製品輸入比率が上昇することになった。
- b：不適切である。円安は日本の製品輸出比率の上昇を引き起こす。製品輸入比率の上昇を引き起こすのは円高である。たとえば、1ドル=100円の時、1個1ドルの海外製品は、100円で1個買うことができる。これが円高になり、1ドル=50円になった場合は100円で2個買うことができるようになる。したがって、円高時は輸入した方が有利になる。一方、日本から製品を輸出している企業の立場から見た場合、今まで1個100円で売っていた商品は1ドル=100円から50円に上昇した場合、1ドルで2つ売らなければならなくなる。これは輸出産業からすれば大きな打撃になる。逆に1ドル=200円の円安になれば、倍の値段で売ることができるので、輸出産業には有利になり、製品輸出比率が上昇する。
- c：不適切である。自動車会社などの企業内貿易では、貿易される財は部品などの中間財であり、組み立てまで完了して消費者に引き渡す「製品」ではない。また、企業内貿易の多くは垂直統合された企業内で行われるため、増加するのは、産業間貿易ではなく産業内貿易である。
- d：適切である。国内企業が海外に子会社を設置したり、外国の企業を買収する対外直接投資により、海外での生産が増加するようになるため、日本の製造業の海外生産比率は上昇する。また、生産された製品の一部は日本に輸入されることから、製品輸入比率も上昇する。

よって、aとdが適切であり、ウが正解である。

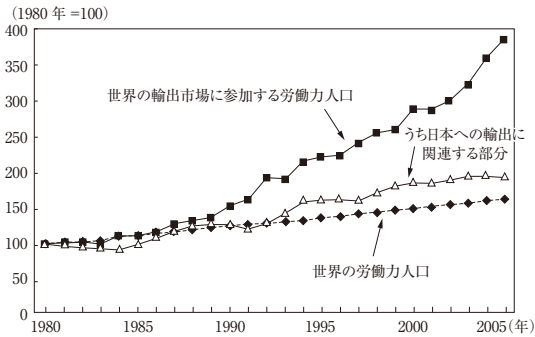
<b>各種統計</b>	類出度	1回目	2回目	3回目
	C	/		/

■平成 21 年度 第 2 問

下図は、世界の輸出市場に参加する労働力人口を表したものである。この図によれば、新興工業国の経済発展とともに、世界の輸出に関わる労働力人口は、25年間で約4倍の伸びを示している。しかし、このうち、日本への輸出に関わる労働力人口の増加は約2倍の伸びにとどまっている。このため、少子化が加速する日本国内では、グローバル化の効果を活用していないことが指摘される。

下図と関連して、次の文章中の空欄 A および B に入る最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。

少子化が加速し、労働が相対的に希少な日本では、グローバル化の効果として  が生じ、それに伴い、国内においては  圧力が掛かると考えられる。



出所：内閣府『経済財政白書 2008 年版』

〔解答群〕

- ア A：労働集約財の輸出拡大 B：賃金の引き上げ
- イ A：労働集約財の輸出拡大 B：賃金の引き下げ
- ウ A：労働集約財の輸入拡大 B：賃金の引き上げ
- エ A：労働集約財の輸入拡大 B：賃金の引き下げ

解答	エ
----	---

■解説

ヘクシャー＝オリーの貿易論によれば、比較優位を決定づけるのは、その国が貿易相手国に比べてどんな財を多く持っているか？ である。これを本問に置き換えると、相対的に労働力が豊富な国は労働集約的な財に比較優位を持ち、資本が豊富な国は資本集約的な財に比較優位を持つということになる。

この場合、労働力を多く持つ国は労働力が少ない国へ労働集約的な財を輸出する。一方、資本を多く持つ国は資本が少ない国へ資本集約的な財を輸出する。

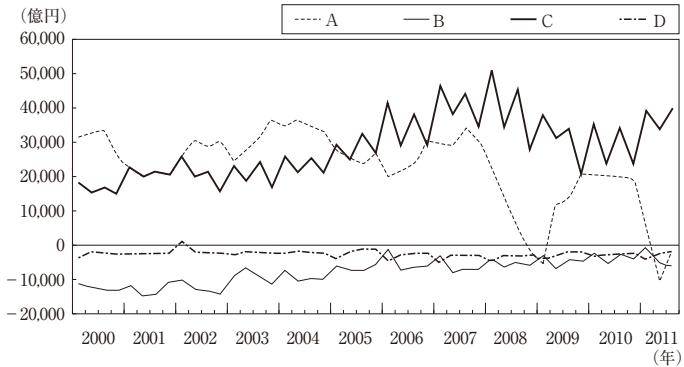
このとき、労働集約的な財を輸入する国は、労働力を輸入していることと同じになるので、労働市場においては労働力の供給が多くなり、結果、賃金の引き下げ圧力がかかる。

したがって、空欄 A に入るのは「労働集約財の輸入拡大」、空欄 B に入るのは「賃金の引き下げ」となり、エが正解である。

<b>各種統計</b>	頻出度	1回目	2回目	3回目
	C	/	/	/

■平成24年度 第4問

下図は、2000年第1四半期から2011年第3四半期までの、日本の四半期ごとの貿易収支、サービス収支、所得収支、経常移転収支を示したものである。図中のA～Dに当てはまる最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。



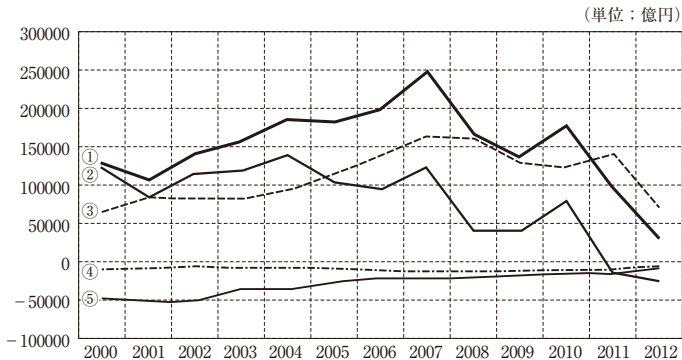
〔解答群〕

- ア A：貿易収支      C：所得収支
- イ A：貿易収支      D：所得収支
- ウ B：所得収支      D：経常移転収支
- エ C：貿易収支      D：経常移転収支

■解説

経常収支とは、貿易収支、サービス収支、所得収支、経常移転収支から構成される。

- ①貿易収支：財貨の輸出入の額を示したもの。輸出>輸入の場合は貿易黒字，輸出<輸入の場合は貿易赤字という。
- ②サービス収支：国境を越えた（居住者と非居住者の間の）サービスの取引を計上する。サービスとは、輸送，旅行，通信，建設，保険，金融，情報（コンピュータ・データサービス，ニュースサービス等），特許権使用料，その他営利業務，文化・興行，公的その他サービスである。
- ③所得収支：国境を越えた雇用者報酬（外国への出稼ぎによる報酬の受け取り等）および投資収益（海外投資による利子・配当金収入等）の支払い。
- ④経常移転収支：政府間の無償資金援助，国際機関への拠出金など，資産の一方的支払いを計上する。出稼ぎ外国人の母国への送金，海外留学生への仕送り等。



出所：日本銀行

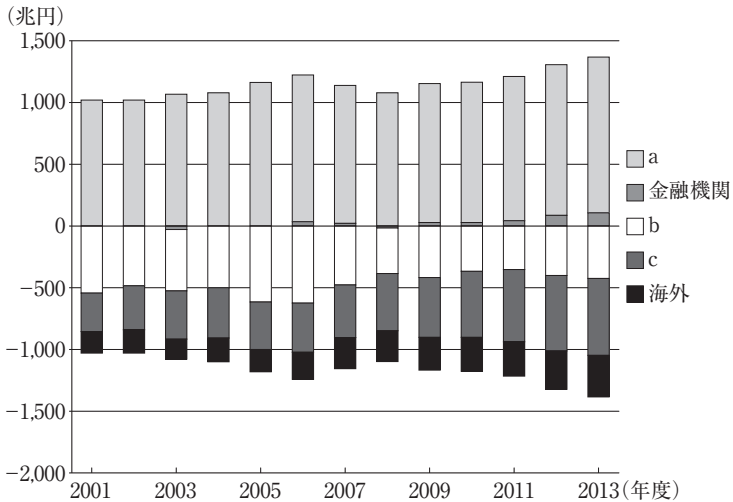
①：経常収支，②：貿易収支，③所得収支，④経常移転収支，⑤サービス収支であるため，A＝②貿易収支，B＝⑤サービス収支，C＝③所得収支，D＝④経常移転収支，となり，正解はアとなる。



<b>各種統計</b>	頻出度	1回目	2回目	3回目
	C	/	/	/

■平成27年度 第2問

下図は、日本銀行「資金循環統計」より、各年度末における各主体の資産・負債差額（資産から負債を差し引いた金額）をグラフにしたものである。a～cは、家計、一般政府、非金融法人企業のいずれかにあたる。家計と非金融法人企業にあたるものの組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。



出所:『資金循環統計』(日本銀行)

〔解答群〕

- ア 家計：a 非金融法人企業：b
- イ 家計：a 非金融法人企業：c
- ウ 家計：b 非金融法人企業：a
- エ 家計：b 非金融法人企業：c

解答

ア

■解説

日本銀行のホームページによれば、資金循環統計とは、わが国における金融機関、法人、家計といった各部門の金融資産・負債の推移などを、預金や貸出といった金融商品ごとに記録した統計である。

日本銀行の資金循環統計によれば、2014年度末（2015年6月29日確報）の各主体の資産・負債差額（資産から負債を差し引いた金額）については、下記のとおりとなる（単位：兆円）。

家計	1,328	a
金融機関	128	
海外	▲ 363	
非金融法人企業	▲ 474	b
一般政府	▲ 641	c

上記の表に従えば、aは家計、bは非金融法人企業、cは一般政府となる。

したがって、正解はアである。

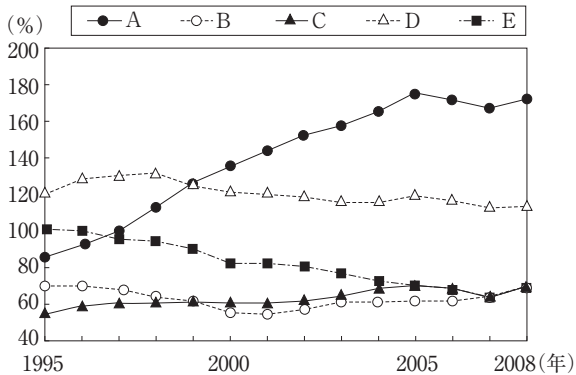
<b>各種統計</b>	頻出度	1回目	2回目	3回目
	C	/		/

■平成22年度 第3問

財政に関する下記の設問に答えよ。

(設問1)

下図のA～Eは、日本、カナダ、アメリカ、ドイツ、イタリア各国の一般政府の債務残高（対GDP比、SNAベース）の推移を表したものである。A～Eに当てはまる国名の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。



出所：OECD, *Economic Outlook*, No.85, June 2009.

〔解答群〕

- ア A：イタリア C：日本
- イ A：イタリア D：ドイツ
- ウ A：日本 B：イタリア
- エ A：日本 D：アメリカ
- オ A：日本 E：カナダ

(設問 2)

一般政府の債務残高の増加に関する説明として、最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。

- a 債務残高の累増に伴い、消費の拡大と貨幣需要の増加という資産効果が作用し、利率の上昇が生じる。
- b 債務残高の累増に伴い、消費の拡大と貨幣需要の減少という資産効果が作用し、利率の低下が生じる。
- c 債務残高を一定とした場合、名目経済成長率が利率を上回れば、債務残高の対名目 GDP 比は低下する。
- d 債務残高を一定とした場合、利率が名目経済成長率を上回れば、債務残高の対名目 GDP 比は低下する。

[解答群]

- ア a と c
- イ a と d
- ウ b と c
- エ b と d

(設問 1)

解答	オ
----	---

## ■解説

現在、財務省が発表している日本の政府債務残高 GDP 比は下表のとおりである。

暦年	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
日本	165.5	175.3	172.1	167	174.1	194.1	199.7	212.7
米国	61.2	61.4	60.8	62	71	84.3	93.6	101.1
英国	43.8	46.4	46.1	47.2	57	72.4	82.4	88.5
ドイツ	68.8	71.2	69.3	65.3	69.3	76.4	87	87.3
フランス	73.9	75.7	70.9	72.3	77.8	89.2	94.1	97.3
イタリア	117.3	120	117.4	112.8	115.2	127.8	126.8	129
カナダ	72.6	71.6	70.3	66.5	71.3	83.4	84.2	85.9

出所：OECD, *Economic Outlook*, No.89, 2011年6月

財務省ホームページより

したがって、Aが日本であることがわかる。新聞などではギリシャやイタリアの財政破たんが話題となっているが、日本の方が高水準にあることを改めて認識しておく必要がある。カナダは1995年ごろは100%を超える水準だったが、政策により1997年以降は低位の水準に安定させている。そのためEはカナダであると解答できる。

よって、オが正解である。

(設問 2)

解答	ア
----	---

■解説

資産効果とは、消費者の保有する資産が消費に与える効果のことであり、消費者の所得が同じならば、資産を多く持っていた方がより多く消費するという考え方である。また、資産が増加するとそれを貨幣で保有しようとするため、貨幣需要も増加することも資産効果の1つである。政府債務残高の増加は、国民の政府に対する債権（＝資産）が増加したことと同義になるので、資産効果が発生する。

その結果、消費の拡大と貨幣需要の増加が発生し、利子率が増加する。したがって、選択肢 a が正解である。

次に、債務残高の対名目 GDP 比は  $\text{債務残高} \div \text{名目 GDP}$  で算出されるが、債務残高が一定である場合、分母の名目 GDP が大きくなることで債務残高対 GDP 比は減少する。しかし、債務残高には利払いが発生するので、それを加味すると  $\text{債務残高} \times (1 + \text{利子率}) \div \text{名目 GDP} \times (1 + \text{GDP 成長率})$  となる。

利子率 < GDP 成長率の場合、分母が大きくなるので、債務残高対 GDP 比は減少する。したがって、選択肢 c が正解となる。

よって、アが正解である。

各種統計	頻出度	1回目		2回目		3回目	
	C	/		/		/	

### ■平成27年度 第1問

財務省の資料によれば、わが国の一般会計歳入（決算額）の構成は、税収、公債金収入、その他の収入という3つに区分されている。2013年度のわが国の歳入構成の説明として、最も適切なものはどれか。

- ア 公債金収入が全体の約8割を占めている。
- イ 公債金収入が全体の約2割5分を占めている。
- ウ 税収が全体の約7割を占めている。
- エ 税収と公債金収入はそれぞれ4割強で同程度を占めている。

解答

エ

■解説

財務省による平成 25 年度決算説明資料 ([https://www.mof.go.jp/budget/budger\\_workflow/account/fy2013/ke\\_setsumei25.htm](https://www.mof.go.jp/budget/budger_workflow/account/fy2013/ke_setsumei25.htm)) の中の、「第 2 一般会計 (B) 歳入」の項によれば、わが国の一般会計歳入 (決算額) の時系列的推移は、下記の表のとおりである。

(単位：千円)

性 質 (部)	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
租 税 及 印 紙 収 入	38,733,075,690	41,486,794,485	42,832,601,808	43,931,406,851	46,952,947,319
官業益金及官業収入	15,305,411	15,469,627	15,995,748	16,273,288	43,699,218
政府資産整理収入	144,748,892	785,164,836	289,474,504	226,949,749	327,679,055
雑 収 入	11,755,278,969	9,803,315,331	7,571,234,872	4,274,118,512	4,590,944,817
公 債 金	51,954,999,651	42,302,999,748	54,047,999,642	50,049,165,832	43,454,537,132
前年度剰余金受入	4,510,834,492	6,140,818,720	5,222,221,042	9,264,118,484	10,674,856,097
合 計	107,114,243,108	100,534,562,749	109,979,527,619	107,762,032,718	106,044,663,640

出典：財務省ホームページ ([https://www.mof.go.jp/budget/budger\\_workflow/account/fy2013/kessan\\_25\\_18.pdf](https://www.mof.go.jp/budget/budger_workflow/account/fy2013/kessan_25_18.pdf))

わが国の一般会計歳入 (決算額) を、税収、公債金収入、その他の収入という 3 つに区分すると、上記表の「租税及印紙収入」が税収、「公債金」が公債金収入、それ以外の項目がその他の収入に該当する。

上記表に基づけば、2013 年度、つまり、平成 25 年度のわが国の一般会計歳入 (決算額) に占める税収の割合は約 44%、公債金収入の割合は約 40% となり、「税収と公債金収入はそれぞれ 4 割強で同程度を占めている。」といえる。

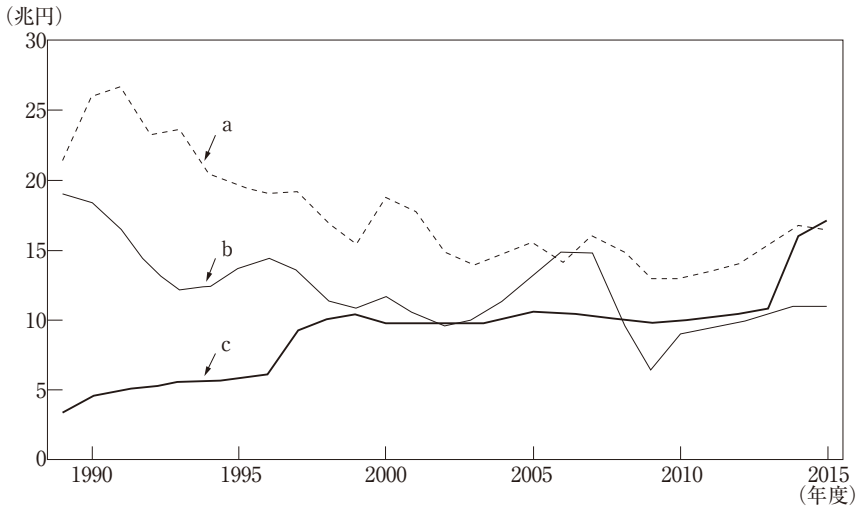
したがって、正解はエである。



各種統計	頻出度	1回目		2回目		3回目	
	C	/		/		/	

### ■平成28年度 第2問

少子高齢化と経済のグローバル化が進む中で、わが国においても租税制度の体系的な見直しが進められている。下図は、1989年度以降のわが国の所得税、法人税、消費税の各税収額の推移を示したものであるが、税目名はa、b、cという形で伏せられている。これらa、b、cに関する記述として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。



出所：財務省ホームページによる。ただし、2015年度の値は予測値である。

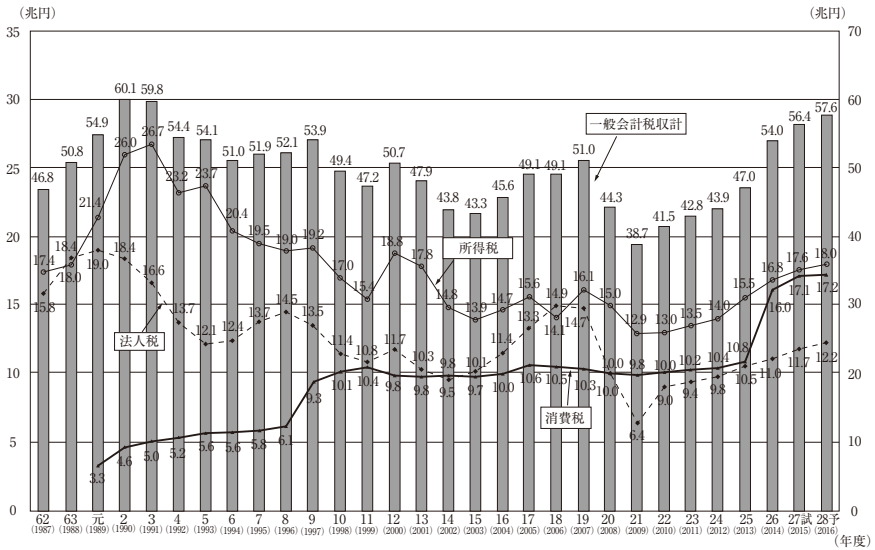
#### 〔解答群〕

- ア aは所得税であり、bは消費税である。
- イ aは所得税であり、cは消費税である。
- ウ aは法人税であり、bは消費税である。
- エ aは法人税であり、cは所得税である。

■解説

財務省のホームページ

([http://www.mof.go.jp/tax\\_policy/summary/condition/010.htm](http://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/condition/010.htm)) に以下の図表が掲載されている。



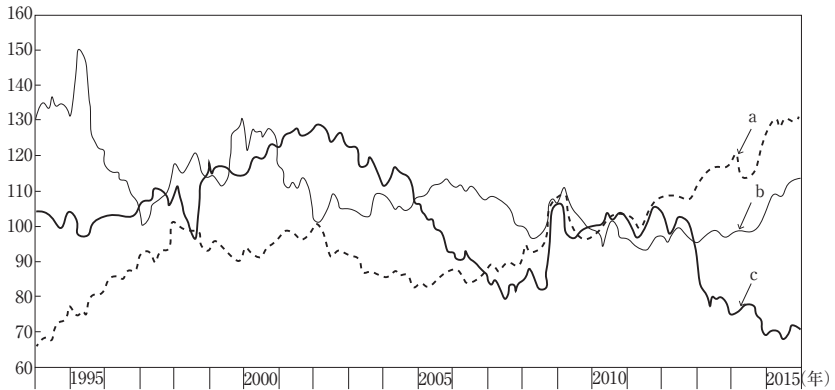
消費税は2014年度の税率3%アップによって税収が増加しているので判別しやすく、cが消費税であることがわかる。これがわかってしまえば、cが消費税である選択肢は1つだけなので、正解を判別することができる。リーマンショックが2008年に発生し、2009年の税収が大幅に落ち込んでいる特徴からbが法人税であると判別し、選択肢ア、ウ、エが不適切であるとする方法もある。

よって、イが正解である。

各種統計	頻出度	1回目		2回目		3回目	
	C	/		/		/	

### ■平成28年度 第3問

グローバルな環境にある日本経済は、為替レートの変動によって大きな影響を受ける。下図は、縦軸の上方（下方）ほど通貨の価値が高くなる（低くなる）ようにして、円（日本）、人民元（中国）、ドル（アメリカ）の実質実効為替レートの推移（2010年=100）を示したものである。図中のa～cに該当する通貨の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。



#### 〔解答群〕

- ア a：円      b：人民元      c：ドル  
 イ a：円      b：ドル      c：人民元  
 ウ a：人民元      b：円      c：ドル  
 エ a：人民元      b：ドル      c：円

解答	エ
----	---

### ■解説

『経済辞典（第5版）』（金森久雄・荒憲治郎・森口親司，有斐閣）によれば、「実質実効為替レートとは，各国の物価の相対的変動を考慮に入れて，基準年からの為替レートの変化を示す実質為替レートを用いて，ある国の貿易相手国との為替相場をその貿易量で加重平均したものである。対外競争力を適切に測る指標の1つとみなして，日本銀行などが用いている」とある。

つまり，各国の対外競争力を示している指標である。

それを踏まえ，グラフの推移をみると，1995年以前に，日本，アメリカ，中国の中で最も競争力の低かった国は中国であることがわかる。したがって，aは中国の通貨「人民元」である。

一方，近年になってアメリカ，中国と比較して対外競争力を落としているのは日本であるため，cが日本であることがわかる。

以上より，aが人民元，bがドル，cが円である。

よって，エが正解である。

政府支出と財政政策	頻出度	1回目		2回目		3回目	
	C	/		/		/	

### ■平成 25 年度 第 8 問

政府は一時的な減税を行うのと同時に、公債を発行するものとする。家計が生涯所得に依存して消費を決定し、また子孫世代のことを考慮に入れる場合、このような公債発行が家計行動に与える影響として、最も適切なものはどれか。

- ア 家計に流動性制約がある場合、現時点の貯蓄を増加させる。
- イ 家計は公債が償還される将来を見通して行動するため、現時点の消費を増加させる。
- ウ 公債償還時に借換債の発行が行われ続けることが予想されると、現時点の貯蓄を減らす。
- エ 公債の償還が自らの生存中にないことが分かっている場合、現時点の消費を減らす。

## ■解説

リカードとバローの等価定理に基づく、減税と公債発行増との組合せによる財政赤字の拡大が消費や貯蓄に与える影響に関する問題である。

政府が減税を行うということは現時点の歳入を減らすということであり、公債を発行するということは、現時点の歳入を増やすとともに、将来の償還により将来の歳出を増やすということである。

一方、家計が生涯所得に依存して消費を決定し、また子孫世代のことを考慮に入れる場合、政府の公債発行によって将来の歳出増加＝将来の世代が負うべき負担が増える＝可処分所得（消費に使える金額）の減少を招くことになるため、現在の世代は将来に備えて貯蓄を増やそうとする。

以上を踏まえ、下記にて各選択肢を検討する。

- ア 不適切である。流動性制約とは借入れができないということであり、その場合の家計は、手元資金を十分に調達できない分、現在の消費を抑制することになり、結果として貯蓄率が高くなると予想される。このような家計の場合、減税によって現在の可処分所得が増えると、抑制してきた現時点の「消費」を増加させるという特性を持つ。
- イ 不適切である。家計は公債が償還される将来を見通して行動するということは、将来世帯の負担増による可処分所得減少に備え現時点の貯蓄を増やそうとする。貯蓄＝収入－支出（消費）なので、現時点の貯蓄を増やすためには現時点の消費を減少させる必要がある。
- ウ 不適切である。借換債とは、普通国債の償還額の一部を借り換える資金を調達するために発行される国債のことである。つまり、償還を先延ばしするということである。公債償還時に借換債の発行が行われ続けることが予想される場合、将来世帯への負担増加懸念は払しょくできないため、現時点の世代は、現時点の貯蓄を増加させる。
- エ 適切である。公債の償還が自らの生存中にないことが分かっている場合は、将来世代の負担が増加することが懸念されるため、現時点の世代は、現時点の貯蓄を増やす。選択肢イの解説にも記述したように、貯蓄＝収入－支出（消費）なので、現時点の世代は、消費を減らして貯蓄を増やすことになる。

貨幣理論と金融政策	頻出度	1回目		2回目		3回目	
	C	/		/		/	

■平成22年度 第9問

実物的景気循環理論（リアル・ビジネス・サイクル理論）の考え方として、最も適切なものはどれか。

- ア 貨幣の中立性が成立し、金融政策が景気循環の要因であると考ええる。
- イ 財・サービスの価格は粘着的であり、企業は独占的競争のもとで活動していると考ええる。
- ウ 市場は競争的で、かつ連続的に均衡し、市場の失敗が景気循環の要因であると考ええる。
- エ 実質 GDP の変動は、企業の技術水準や政府支出などの持続的な変化によると考ええる。

## ■解説

実物的景気循環理論（＝リアル・ビジネス・サイクル理論）とは、貨幣供給や物価水準などの名目変数の変動が景気循環を引き起こすのではなく、生産技術の向上や財政政策などの実質変数（実物的要因）のみが景気循環の要因となるというものである。

ア：不適切である。実物的景気循環理論では、貨幣は実物経済に影響を与えない＝貨幣の中立性が成立しているとされているため、前半部分は適切である。しかし、貨幣が実物経済に影響を与えないということは、金融政策を行って貨幣量を増減させても実物経済は影響を受けないということであり、後半部分が不適切となる。

イ：不適切である。「価格の粘着性」とは、ニュー・ケインジアンの主要な主張であり、実物的景気循環理論の説明ではない。ニュー・ケインジアン主張の概要は次のとおりである。賃金と価格は市場が完全雇用の達成を可能にするための調整に直ちには反応しないということである（賃金と価格の粘着性）。また、想定する市場は独占的市场である。

ウ：不適切である。実物的景気循環理論では、市場は競争的で、かつ連続的に均衡し、生産技術の向上や財政政策などの実質変数（実物的要因）のみが景気循環の要因であると考えており、市場の失敗が景気循環の要因と考えているわけではない。なお、市場の失敗とは、ミクロ経済学の領域の論点である。競争市場では、需要と供給が均衡し、効率的な資源配分が達成されており、消費者と生産者がその資源の配分を受けている（生産者余剰と消費者余剰）。しかし、次のような場合も発生する。①競争市場では供給されない財が存在する場合、②競争市場であるにもかかわらず資源配分の非効率性となる「厚生損失」が発生する場合。これらが市場の失敗である。①は公共財、②は公害の発生などが代表例となる。

エ：適切である。冒頭の説明どおり、実物的景気循環理論では、生産技術の向上や財政政策などの実質変数（実物的要因）のみが景気循環の要因と考えている。

よって、エが正解である。



貨幣理論と金融政策	頻出度	1回目		2回目		3回目	
	C	/		/		/	

■平成 25 年度 第 10 問

実質貨幣鑄造収入は、実質貨幣残高と期待インフレ率の積に相当する。期待インフレ率の変化が実質貨幣鑄造収入に与える影響に関する記述として、最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。

- a 期待インフレ率の上昇は、実質貨幣残高 1 単位あたりの実質貨幣鑄造収入を引き上げる。
- b 期待インフレ率の上昇は、実質貨幣残高 1 単位あたりの実質貨幣鑄造収入を引き下げる。
- c 期待インフレ率の上昇は、名目金利を上昇させ、実質貨幣需要が増加する。そのため、実質貨幣残高が増加し、実質貨幣鑄造収入を引き上げる。
- d 期待インフレ率の上昇は、名目金利を上昇させ、実質貨幣需要が減少する。そのため、実質貨幣残高が減少し、実質貨幣鑄造収入を引き下げる。

〔解答群〕

- ア a と c
- イ a と d
- ウ b と c
- エ b と d

## ■解説

実質貨幣鑄造収入とは、政府の発行する硬貨の製造費用と額面との差額のことである。一方で中央銀行が銀行券を発行する場合の収入は銀行券発行の対価として買い入れた手形や国債から得られる利息であり、銀行券の製造コストと額面の差額ではない。

設問文から、

$$\text{実質貨幣鑄造取} = \text{実質貨幣残高} \times \text{期待インフレ率} \cdots \text{①式}$$

であることがわかる。

期待インフレ率とは、家計や企業が将来起こると予想する物価上昇率のことである。

実質貨幣残高とは、名目貨幣量を一般物価水準で割った値であり、貨幣ストックの購買力を示す指標である。つまり、今存在している貨幣量がその時の財やサービスをどれだけ買うことができるかを示す。

名目貨幣量が100で財の一般物価水準が50の場合、実質貨幣残高は2となる。円で示せば、100円の貨幣で50円の財が2個買えるということである。

インフレは、物価の上昇を伴うため、実質的な貨幣価値は低下する。したがって、市場における貨幣需要は減少する。

以上を踏まえ、下記にて選択肢 a～d を検証する。

a と b：上記①式より、期待インフレ率が上昇すれば、実質貨幣鑄造収入を引き上げるといえる。したがって、a が適切である。

c と d：期待インフレ率の上昇は、名目金利を上昇させる。名目金利が上昇すると、お金の借り手はお金を借りにくくなるため、実質貨幣需要が減少する。上記①式より、実質貨幣残高が減少すれば、実質貨幣鑄造収入を引き下げる。したがって、d が適切である。

以上より、選択肢 a と d が適切となり、正解はイである。

国際収支と為替変動	頻出度	1回目		2回目		3回目	
	C	/		/		/	

■平成26年度 第8問

経常収支の決定を考える理論的枠組みのひとつに、経常収支をGDPと国内アブソープションとの差であるとするアブソープション・アプローチがある。実質外国為替相場の減価がGDPと国内アブソープションに与える影響として、以下の(1)と(2)において最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。

(1) GDPに与える影響

- a 実質外国為替相場が減価すると輸出が拡大するために、GDPは増加する。
- b 実質外国為替相場が減価すると輸出が拡大するために、GDPは減少する。
- c 実質外国為替相場が減価すると輸出が縮小するために、GDPは増加する。

(2) 国内アブソープションに与える影響

- d 実質外国為替相場減価によるGDP増加に伴い、国内アブソープションが増加する。
- e 実質外国為替相場減価によるGDP増加に伴い、国内アブソープションが減少する。
- f 実質外国為替相場減価によるGDP減少に伴い、国内アブソープションが増加する。

〔解答群〕

- ア (1): a (2): d
- イ (1): a (2): e
- ウ (1): b (2): f
- エ (1): c (2): d

解答	ア
----	---

### ■解説

アブソープション・アプローチとは、経常収支＝国内総生産－国内総支出であることを利用して、為替が国内生産に対して与える影響を分析する手法のことである。国内総生産から国内総支出を引いた差は、国内需要に対して超過供給された生産物の総額になる。国内では余ったので、外国に売ることになる。輸出－輸入＝経常収支なので、余った生産物を外国に売ると輸出が増加し、経常収支は増えることになる。

GDPに与える影響を検討する。経常収支＝国内総生産－国内総支出を国内総生産について並べ替えると、国内総生産＝経常収支＋国内総支出となる。実質外国為替相場が減価（＝円安）になると、輸出は増加するため、経常収支が増加する。国内総支出が一定だとすると、国内総生産（GDP）は増加する。

以上より、選択肢 a が適切である。

経常収支＝国内総生産－国内総支出を国内総支出について並べ替えると、国内総支出＝国内総生産－経常収支となる。実質外国為替相場が減価（＝円安）になると、輸出が増加し、GDPが増加するため、景気がよくなり、国内総支出（＝国内アブソープション）は増加する。

以上より、選択肢 d が適切である。

したがって、正解はアである。

古典派と新古典派 理論	頻出度	1回目		2回目		3回目	
	C	/		/		/	

■平成20年度 第4問

次の古典派マクロ経済学に関する文章中の空欄 A および B に入る最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。

古典派マクロ経済理論では、市場の価格調整メカニズムが万全であり、物価および名目賃金が上下に伸縮的であると考えられる。このため、労働市場では常に完全雇用が実現し、GDP は完全雇用 GDP の水準と一致する。古典派マクロ経済理論では  が成立し、 サイドから GDP が決定されると主張する。

〔解答群〕

- ア A：セイの法則 B：供給  
 イ A：セイの法則 B：需要  
 ウ A：有効需要の原理 B：供給  
 エ A：有効需要の原理 B：需要

解答	ア
----	---

### ■解説

セイの法則とは、古典派の国民所得決定理論である。供給（生産）の大きさが国民所得を決定するという考え方である。供給が常にそれに等しい需要を生み出すとされ、供給の拡大が国民所得拡大につながると主張した。

一方、ケインズは、供給が拡大しても、需要量が拡大しなければ購入されないため、意味がないとし、需要サイドが国民所得の大きさを決定すると主張した。国民所得を拡大するには有効需要の拡大が必要と考えていた。

以上より、空欄 A には「セイの法則」、空欄 B には「供給」が入るため、選択肢アが適切となる。

その他、本問の設問文に記載されている古典派の理論のポイントも覚えておこう。

「市場の価格調整メカニズムが万全であり、常に需要と供給のバランスが均衡すると考えられていた。調整過程において、物価および名目賃金は上下に伸縮して市場の均衡を調整すると考える。このため、労働市場では常に完全雇用（自発的失業者以外は全員働くことができている状態）が実現し、GDP は完全雇用 GDP の水準と一致する。（完全雇用の状態 = その国の供給力最大 = その国の需要最大 = その国の国民所得）」

市場均衡・不均衡	頻出度	1回目		2回目		3回目	
	C	/		/		/	

### ■平成27年度 第23問

下表は、公正取引委員会「生産・出荷集中度調査」より、平成23年度と平成24年度における、液晶パネル製造業とインターネット広告代理業における累積生産集中度の値を抜き出したものである。下表の解釈として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

		CR3	CR5	CR10
液晶パネル製造業	平成23年度	94.6	97.6	100.0
	平成24年度	97.0	99.4	100.0
インターネット 広告代理業	平成23年度	43.8	62.4	81.5
	平成24年度	43.9	63.7	82.3

出所：『生産・出荷集中度調査』（公正取引委員会）

#### 〔解答群〕

- ア 平成23年度のインターネット広告代理業では、上位10社の企業で市場を占拠している。
- イ 平成24年度のインターネット広告代理業では、平成23年度と比較して、上位5社の企業によって占拠される割合が小さくなった。
- ウ 平成24年度の液晶パネル製造業では、10社を超える企業の競争状態にある。
- エ 平成24年度の液晶パネル製造業では、平成23年度と比較して、上位3社の企業によって占拠される割合が大きくなった。

## ■解説

生産・出荷集中度調査は、わが国の主要産業における経済力集中の実態を把握することにより、独占禁止法の適切かつ円滑な運用を始めとする競争政策の企画・立案のための基礎的な資料を得るために、製造業及び非製造業における生産・出荷の状況等について2年ごとに行うものである。調査結果については、累積生産・出荷集中度として、昭和50年以降のデータを公表している。

調査結果については、生産・出荷ともに当該品目における各社の市場占拠率を算出し、上位3・4・5・8・10社の累積集中度にまとめて公表している（公正取引委員会のホームページ <http://www.jftc.go.jp/soshiki/kyotsukoukai/ruiseki/index.html> より）。なお、「CR〇〇」が累積集中度を示し、例えばCR3は上記3社の集中度を示す。

		CR3	CR5	CR10
液晶パネル製造業	平成23年度	94.6	97.6	100.0
	平成24年度	97.0	99.4	100.0
インターネット 広告代理業	平成23年度	43.8	62.4	81.5
	平成24年度	43.9	63.7	82.3

出所：『生産・出荷集中度調査』（公正取引委員会）

- ア：不適切である。平成23年度のインターネット広告代理業では、上位10社の企業の累積集中度は81.5%であるため、市場を占拠しているとはいえない。
- イ：不適切である。平成24年度のインターネット広告代理業において、上位5社の集中度は63.7%、平成23年度は62.4%なので、平成24年度は平成23年度と比較して、上位5社の企業によって占拠される割合が大きくなった。
- ウ：不適切である。平成24年度の液晶パネル製造業では、10社を超える企業の集中度は100.0%であり、市場占拠状態状態にある。
- エ：適切である。平成24年度の液晶パネル製造業で上位3社への集中度は97.0%、平成23年度の集中度は94.6%なので、上位3社の企業で市場が占拠される割合が大きくなった。

したがって、正解はエである。



市場均衡・不均衡	頻出度	1回目		2回目		3回目	
	C	/		/		/	

■平成22年度 第7問

不完全競争市場における多くの企業は、標準的な平均費用に一定の比率を乗じた上で価格を設定している。いま、生産費用が労働に対する報酬のみであるとした場合、次の式が成り立つ。

$$P - (1+m)\frac{WL}{Y}$$

ここで、Pは価格、mはマークアップ率、Wは労働1単位当たりの名目賃金、Lは雇用量、Yは生産量である。また、ここでは限界生産物が減減する生産関数を仮定する。

マークアップ率に基づく価格形成に関する説明として、最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。

- a 生産量が増加するにつれて、労働に関する平均生産物が上昇するために価格は下落する。
- b 生産量が増加するにつれて、労働に関する平均生産物が低下するために価格は上昇する。
- c 需要の価格弾力性が大きい財ほど、マークアップ率を高くし、企業は収入の増加を図る。
- d 需要の価格弾力性が大きい財ほど、マークアップ率を低くし、企業は収入の増加を図る。

〔解答群〕

- ア aとc
- イ aとd
- ウ bとc
- エ bとd

解答	エ
----	---

### ■解説

本問は不完全市場における寡占企業の価格決定仮説であるフルコスト原理という論点である。平均費用に一定の利益率（マークアップ率）を掛けて価格を決める方法である。

平均費用とは、生産にかかる総費用を生産量で割ったものである。生産物1単位当たりの費用といえる。供給側の企業に価格設定権がある不完全競争下では財価格Pは平均費用を上回るように設定される。

したがって、 $P = (1+m) \times \text{平均費用}$  が成立する。

本問のように、総費用が労働報酬（W：労働1単位当たりの賃金×L：労働量）のみから発生すると仮定すれば、総費用=WLであり、平均費用はWL/Yである。そして、財価格 $P = (1+m) WL/Y$ となる。

mはマークアップ率であり、平均費用にどれだけの利益を上乗せするかという率である。

a・b：平均生産物とはY/Lである。生産量が増加するにつれて、労働量も増加するが、労働者の増加によって労働者1人ひとりが楽をしようとするので、1労働単位当たりの生産性は下がり、労働に関する平均生産物は減少する。 $P = (1+m) WL/Y$ なので、Y/Lが減少するということは、L/Yは増加するということなので、価格Pも増加する。したがって、bが適切である。

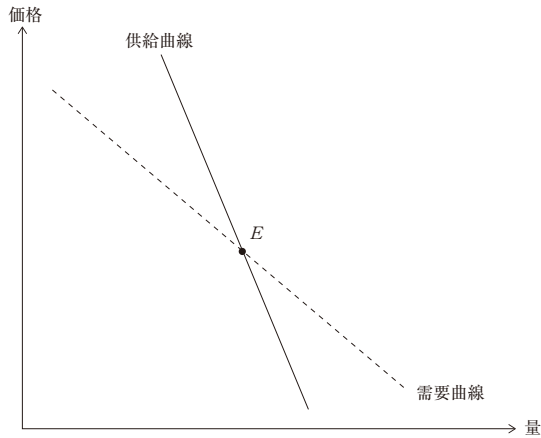
c・d：需要の価格弾力性が高い財に高い価格を設定してしまうと、消費者はすぐに購入を控える。したがって、企業は需要の価格弾力性が高い財には高い価格を設定しにくいいため、マークアップ率を低く設定する。結果、dが適切である。

よって、bとdが適切であり、エが正解である。

市場均衡・不均衡	頻出度	1回目		2回目		3回目	
	C	/		/		/	

### ■平成28年度 第14問

下図には、相対的に緩い傾斜の需要曲線が破線で描かれ、相対的に急な傾斜の供給曲線が実線で描かれている。これら需要曲線と供給曲線の交点は、点Eとして与えられている。この図に関する説明として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。



#### 〔解答群〕

- ア 供給曲線が右下がりであるため、ワルラス的調整を通じて点Eへ収束する力は働かない。
- イ 供給曲線の傾きが相対的に急であるため、「蜘蛛の巣理論」による調整を通じて点Eへ収束する力は働かない。
- ウ 交点よりも価格が高いとき、需要量よりも供給量が多いため、価格調整を通じて点Eへ収束する力が働く。
- エ 交点よりも数量が少ないとき、供給価格が需要価格よりも高いため、マーシャル的な数量調整を通じて点Eへ収束する力が働く。

■解説

ワルラス的調整とは、超過需要が起こったときに価格が上がり、超過供給が起こったときに価格が下がるというメカニズムで市場均衡が達成されるという価格調整メカニズムの考え方である。(価格で均衡が調整される。)

マーシャル的調整とは、均衡数量から乖離したときに、需要価格が供給価格を上回れば生産数量が増加し、需要価格が供給価格を下回れば生産数量が減少するという考え方である。(数量で均衡が調整される。)

両調整の安定条件とは、均衡点からアンバランスな状態になったときに、均衡点へ戻る状態であれば「安定」、均衡点から離れる状態であれば「不安定」となる。

蜘蛛の巣理論は、農作物や畜産物など需要と供給に一定の時間的経過が必要な財の調整に適用される。安定条件は、供給曲線の傾きの絶対値が需要曲線の傾きの絶対値よりも大きいときに「安定」と判別される。

- ア：不適切である。供給曲線は右下がりであるが、図1のように、均衡点へ戻る状態にあるため、ワルラス的調整を通じて点Eへ収束する力が働いている。
- イ：不適切である。上記説明の通り、供給曲線の傾きが相対的に急であるため、「蜘蛛の巣理論」による調整を通じて点Eへ収束する力が働く。(安定)

図1 ワルラス的調整 (安定)

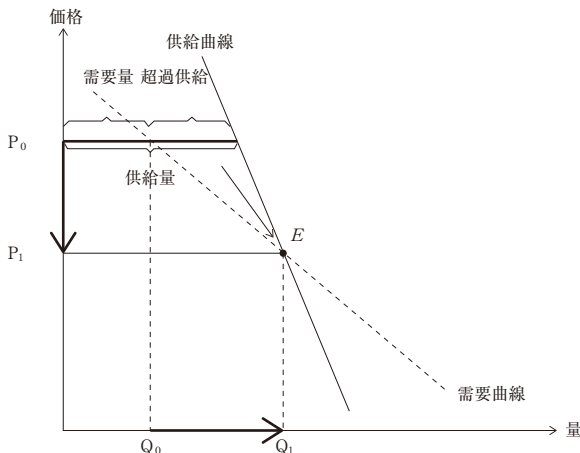
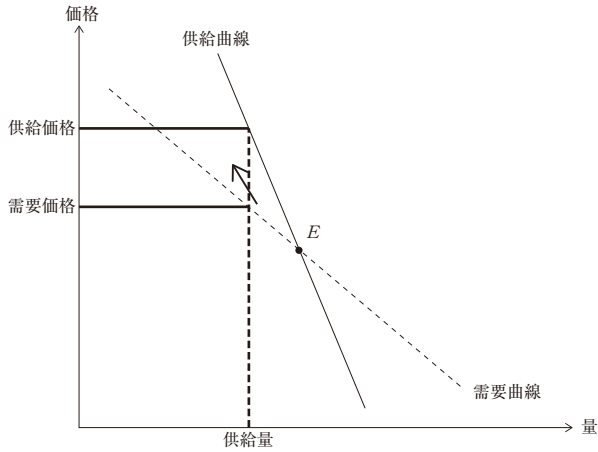


図2：マーシャル的調整（不安定）



- ウ：適切である。図1より、交点よりも価格が高いとき、需要量よりも供給量が多いため、価格調整を通じて点Eへ収束する力が働く。(安定)
- エ：不適切である。図2より、交点よりも数量が少ないとき、供給価格が需要価格よりも高いため、マーシャル的な数量調整を通じて点Eから離れる。(不安定)

よって、ウが正解である。

「市場の失敗」と 外部性	頻出度	1回目		2回目		3回目	
	C	/		/		/	

■平成 20 年度 第 14 問

何度も飛行機に乗ることを経験するごとに、自動車に乗ることよりも危険の発生確率が低いことを知ることによって飛行機を利用するという選択を行う場合がある。このような行動心理学の考え方の背景には、「ある結果（データ）が得られたとき、その結果を反映させて事後確率を求める」という考え方があるが、その考え方を表す言葉として最も適切なものはどれか。

ア ガウス＝マルコフの定理

イ コースの定理

ウ 中心極限定理

エ ベイズの定理

解答	エ
----	---

**■解説**

本問は、市場の失敗と外部性に関する論点であるコースの定理を知っているかという点に力点を置いた問題である。

ア：不適切である。ガウス＝マルコフの定理は、統計学の定理である。2つの変数の統計的な関係を確認したい場合に、「最小二乗法」と呼ばれる方法が望ましいとする定理である。

イ：不適切である。コースの定理は、財の所有権が明確に割り当てられており、取引費用が発生しないならば、初期の所有権の所在にかかわらず、取引によって至る資源配分は1つに決まり、それがパレート効率的であることを示した定理である。取引費用が発生しないという環境ならば、外部不経済を発生させている主体がその被害者に補償金を支払っても、反対に被害者が外部不経済の発生者にお金を払って外部不経済をなくすような処置をしてもらってもパレート効率性を回復できるとする考え方の基になっている。

ウ：不適切である。中心極限定理とは、確率論・統計学における定理の1つで、「大数の法則」とセットで論じられる定理である。大数の法則では、ある母集団から無作為に抽出された標本平均は標本の規模を大きくすると真の平均に近づくとする。これに対し、中心極限定理は標本平均と真の平均との誤差を論ずるものであり、母集団の分布がどんな分布であっても、その誤差は標本の規模を大きくしたとき正規分布に近づくというものである。

エ：適切である。ベイズ統計学の基礎となる定理であり、各種推論に活用される。

よって、エが正解である。

「市場の失敗」と 外部性	頻出度	1回目		2回目		3回目	
	C	/		/		/	

■平成 25 年度 第 23 問

京都議定書やわが国の環境政策に関する記述として、最も不適切なものはどれか。

- ア 環境省が 2012 年度に公表した値によれば、2010 年度のわが国の温室効果ガスの総排出量は、京都議定書の規定による基準年の総排出量と比べると減少している。
- イ 京都議定書では、各国の数値目標を達成するための補助的手段として、排出量取引やクリーン開発メカニズムなどが導入された。
- ウ 京都議定書は、2004 年にアメリカが批准したことで発効した。
- エ わが国が排出する温室効果ガスのうち、全体の排出量の 90% 超を占めているのが二酸化炭素である。



解答	ウ
----	---

### ■解説

温暖化排出ガスおよび京都議定書に関する問題である。経済学・経済政策の中では、温暖化排出ガスに関連する問題は「市場の失敗」と外部性の分野に分類される。

- ア 適切である。環境省が公表した「2010年度（平成22年度）の温室効果ガス排出量（確定値）〈概要〉」によると、「2010年度の日本の温室効果ガスの総排出量は、12億5,800万トン。京都議定書の規定による基準年の総排出量と比べると、産業部門の二酸化炭素排出量が減少したことなどにより、総排出量としては0.3%の減少となっている。」との記載がある。
- イ 適切である。京都議定書では、「京都メカニズム」という温室効果ガス削減のための補助的手段を認めている。具体的には、クリーン開発、排出量取引、共同実施の3つのメカニズムである。クリーン開発メカニズムとは、先進国が開発途上国に技術・資金等の支援を行い排出量を削減する事業を実施した結果、削減できた排出量の一定量を先進国の温室効果ガス排出量の削減分の一部に充当できる制度である。排出量取引とは、温暖化ガスの排出量を国や事業が排出枠内に抑えた場合、その抑制量を他国へ売ること、排出枠を遵守したと見做されるものである。共同実施とは、投資する国と投資されて事業を行う国が協働して温室効果ガス排出量を削減した場合、得た削減量を取引できる制度である。
- ウ 不適切である。京都議定書は、1997年12月に京都市で開催された第3回気候変動枠組条約締約国会議（COP3）において採択された、気候変動枠組条約に関する議定書である。発効条件は、①55か国以上の国が締結、②締結した先進国と積極的に参加した諸国の合計の二酸化炭素の1990年の排出量が、合計の排出量の55%以上の両方を満たすことである。アメリカ合衆国は国内事情により締結を見送っている。2004年ごろまでは議定書の発効が行われなかったが、2004年にロシア連邦が批准したことにより、2005年2月16日に発効した。
- エ 適切である。環境省が公表した「2010年度（平成22年度）の温室効果ガス排出量（確定値）〈概要〉」によると、総排出量12億5,800万トンのうち、二酸化炭素は11億9,200万トンであり、全体の94.8%を占めていることがわかる。

「市場の失敗」と 外部性	頻出度	1回目		2回目		3回目	
	C	/		/		/	

■平成 28 年度 第 18 問

地球温暖化を防止するためには、二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）などの温室効果ガスの排出量を削減することが必要である。CO<sub>2</sub> の排出量を削減するためのインセンティブをより高める手段として、最も不適切なものはどれか。

- ア 企業が生産に伴って CO<sub>2</sub> を排出することに着目して、CO<sub>2</sub> 排出企業に減産補助金を与えること。
- イ 企業が生産に伴って CO<sub>2</sub> を排出することに着目して、CO<sub>2</sub> 排出企業に対して CO<sub>2</sub> 排出量に応じた課税をすること。
- ウ 私たちの生活における車の利用が CO<sub>2</sub> を排出することに着目して、ガソリンの消費に対して課税をすること。
- エ 私たちの日常の生活が CO<sub>2</sub> を排出することに着目して、すべての人に 1 人当たり定額の課税をすること。

解答	エ
----	---

**■解説**

CO<sub>2</sub>の排出量を削減するためのインセンティブ（動機）をより高める手段には、課税、補助金、排出権取引などの方法がある。

- ア：適切である。企業が生産に伴ってCO<sub>2</sub>を排出することに着目して、CO<sub>2</sub>排出企業に減産補助金を与えれば、企業は減産によって減少する収益を補助金によって補うことができるため、減産によるCO<sub>2</sub>排出削減に対するインセンティブは高まる。
- イ：適切である。企業が生産に伴ってCO<sub>2</sub>を排出することに着目して、CO<sub>2</sub>排出企業に対してCO<sub>2</sub>排出量に応じた課税をすれば、企業は課税に伴う収益の減少を避けるためにCO<sub>2</sub>排出削減へ対策を講じるなど、CO<sub>2</sub>排出削減インセンティブは高まる。
- ウ：適切である。私たちの生活における車の利用がCO<sub>2</sub>を排出することに着目して、ガソリンの消費に対して課税をすれば、ガソリン価格は課税された分だけ上昇するので、私たちは消費を抑制しようとする、すなわち、CO<sub>2</sub>排出削減へのインセンティブが高まる。
- エ：不適切である。私たちの日常の生活がCO<sub>2</sub>を排出することに着目して、すべての人に1人当たり定額の課税した場合、定額であるがゆえに、一人ひとりがCO<sub>2</sub>排出を削減しても税負担額は変わらないため、CO<sub>2</sub>排出削減へのインセンティブが高まるとはいえない。

よって、エが正解である。

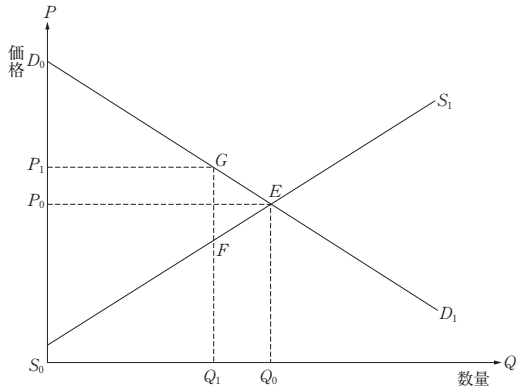
公共財と政府規制	頻出度	1 回目		2 回目		3 回目	
	C	/		/		/	

■平成 22 年度 第 10 問

下図は、最低賃金制度や農産物の価格支持政策のような価格の下限規制を描いたものである。

完全競争市場における均衡は、需要曲線  $D_0D_1$  と供給曲線  $S_0S_1$  の交点  $E$  で実現し、均衡価格は  $P_0$ 、均衡量は  $Q_0$  である。ここで、均衡価格より高い  $P_1$  の水準で価格の下限が規制されたとする。このとき、取引量は  $Q_1$  に減少する。

この図の説明として、最も不適切なものを下記の解答群から選べ。



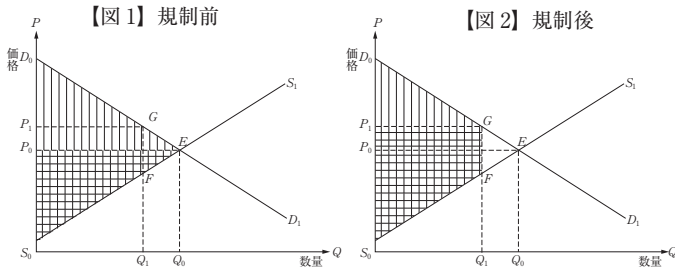
[解答群]

- ア 価格の下限が規制された場合でもパレート最適が実現する。
- イ 価格の下限規制により、経済余剰の損失は三角形 EFG になる。
- ウ 価格の下限規制により、消費者余剰は減少し、三角形  $D_0GP_1$  に相当する。
- エ 価格の下限規制のもとでは、生産者余剰は台形  $S_0FGP_1$  に等しくなる。

解答	ア
----	---

### ■解説

価格規制前は、図1のように、 $\triangle D_0EP_0$ が消費者余剰（図1の縦縞部分）、 $\triangle P_0ES_0$ が生産者余剰（図1の格子部分）であり、 $\triangle D_0ES_0$ が規制前の総余剰である。価格規制が実施された場合、供給曲線は変化せず、価格だけが変更される。



結果、図2のとおり、 $\triangle D_0GP_1$ （図2の縦縞部分）が消費者余剰、 $\square S_0FGP_1$ （図2の格子部分）が生産者余剰となり、総余剰は $\square D_0GFP_1$ となる。したがって、選択肢ウ、選択肢エは適切である。

規制前と規制後の差は $\triangle EFG$ であり、規制によって $\triangle EFG$ 分だけ総余剰が減少している。したがって、選択肢イは適切である。

結果、選択肢アが不適切であるといえる。

なお、パレート最適とは、資源が最適に配分されている状態＝総余剰が最大となっている状態であるが、価格の下限規制によって、規制後は規制前に比べて $\triangle EFG$ 分だけ減少するので、総余剰は最大になっていない。したがって、パレート最適ではないといえる。

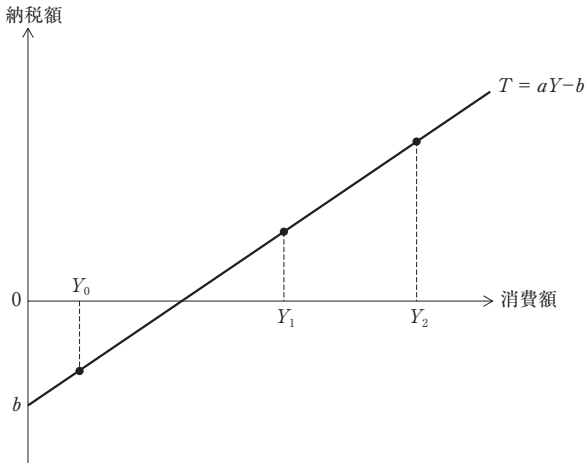
公共財と政府規制	頻出度	1回目	2回目	3回目
	C	/	/	/

■平成 25 年度 第 18 問

いま、消費額に応じて定率  $a\%$  で課税する制度を新規に導入しようとしている。

ただし、すべての課税対象者に対して定額  $b$  を現金で給付する制度も併せて導入する。このとき、新しい制度に伴う納税額  $T$  は、消費額を  $Y$  とすれば  $T = aY - b$  と書くことができ、下図のように描くことができる。なお、下図で平均税率とは、納税額を消費額で除した値 ( $T / Y$ ) で表されるものとする。

この図に関する記述として、最も不適切なものを下記の解答群から選べ。



〔解答群〕

- ア 課税対象者に対する現金の給付額  $b$  を変化させても、消費額  $Y_1$  の個人が直面する平均税率は変わらない。
- イ 高額な納税者ほど平均税率は高くなっているため、その意味では、この制度は累進的である。
- ウ 消費額  $Y_0$  の納税者は、この制度の導入によって実質的に可処分所得が増加する。
- エ すべての納税者にとって、消費額を 1 単位増やしたときの限界税率は等しい。

解答	ア
----	---

### ■解説

所得税に関する問題である。

- ア：不適切である。消費額  $Y_1$  を 1,000、税率  $a$  を 5%、給付する現金（変化前） $b$  を 20、給付する現金（変化後） $b_2$  を 30 とする。給付する現金を変化させる前の納税額  $T_1$  は、 $T_1 = 0.05 \times 1,000 - 20 = 30$  となる。給付する現金を変化させた後の納税額  $T_2$  は、 $T_2 = 0.05 \times 1,000 - 30 = 20$  となる。給付する現金を変化させる前の平均税率は  $T_1 \div Y_1 = 30 \div 1,000 = 0.03$ 、 $T_2 \div Y_1 = 20 \div 1,000 = 0.02$  となり、平均税率は下がっている。
- イ：適切である。累進課税とは、高額所得者ほどより高い税率が課されるという課税方式の一つである。高額所得者 A さんの消費額  $Y_A$  を 1,000、中間所得者 B さんの消費額  $Y_B$  を 500 とする。税率  $a$  を 5%、給付する現金  $b$  を 20 とした場合、A さんの納税額  $T_A = 0.05 \times 1,000 - 20 = 30$ 、B さんの納税額  $T_B = 0.05 \times 500 - 20 = 5$  となり、高額所得者ほど納税額は高くなるといえる。したがって、この制度は累進的であるといえる。
- ウ：適切である。消費額  $Y_0$  の納税者（以下 C と呼ぶ）は、納税額がマイナスとなっている。つまり、 $aY < b$  という状態である。C さんの所得  $Y_C$  を 500、税率  $a$  を 5%、 $b$  を 50 とすると、 $T$  は  $-25$  となる。可処分所得  $Y_d$  は所得  $Y_C$  から納税額  $T$  を控除して算出されるので、 $Y_d = 500 - (-25) = 525$  となり、可処分所得は増えているといえる。
- エ：適切である。限界税率とは、所得の額に応じて設定される税率のことをいう。例えば、年収 100 万円～500 万円の人には 5%、501 万円～700 万円の人には 8% という制度の場合、年収 300 万円の人の限界税率は 5% となる。しかし、本問の制度の場合、「消費額に応じて定率  $a\%$  で課税する」とのことなので、納税者全員の限界税率は  $a\%$  である。したがって、すべての納税者にとって、消費額を 1 単位増やしたときの限界税率は等しい。

公共財と政府規制	頻出度	1回目		2回目		3回目	
	C	/		/		/	

■平成 20 年度 第 16 問

いわゆるサブプライムローン問題が大きな問題となっている。金融機関が不良債権を抱えた場合、一定の自己資本比率を維持するために必要な方策として、最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。

- a 貸し出しの減少
- b 貸し出しの増加
- c 他社による当該金融機関への資本注入
- d 他社の株式購入

〔解答群〕

ア aとc    イ aとd    ウ bとc    エ bとd



解答	ア
----	---

### ■解説

経済学の問題というよりも、会計の問題といえる。平成21年度第17問と密接な関係がある。銀行が貸し出しを縮小するのはどういう場合なのかを知っているかどうかを試されている。

自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産である。……①

総資産額は、流動資産 + 固定資産の資産総額、または、流動負債 + 固定負債 + 自己資本である。

- a : 適切である。銀行が貸し出すということは、貸付金が増加することである。貸付金は資産となるが、貸し出しを減少させるということは資産を減少させることになる。資産額が減少するということは、①の式の分母が減少することになるので、自己資本比率は上昇する。
- b : 不適切である。aの説明を参照。
- c : 適切である。他の銀行から資本が注入されるということは、自己資本が増加することである。分子の自己資本が増加すれば、自己資本比率も上昇する。
- d : 不適切である。cの説明を参照。

したがって、aとcが適切であり、アが正解となる。

公共財と政府規制	頻出度	1回目		2回目		3回目	
	C	/		/		/	

■平成 23 年度 第 25 問

地方税に関する記述として最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。

- a 市町村が課する固定資産税の課税客体には、償却資産は含まれない。
- b 市町村は法人に対して均等割の税を課している。
- c 都道府県が課する事業所税の課税標準は、資産割と従業者割からなっている。
- d 都道府県が課する個人事業税は、前年の所得を課税標準としている。

〔解答群〕

ア aとb    イ aとc    ウ bとd    エ cとd

解答	ウ
----	---

**■解説**

地方税とは、地方公共団体が法律や条例で定めて、賦課・徴収する税金である。

都道府県税と市町村税に分かれ、それぞれはさらに地方公共団体の一般財源に充てられる普通税と、特別の経費に充てるために課される目的税に分類される。

固定資産税は、都道府県税、市町村税ともに存在するが、事業所税は、市町村税にのみ存在し、都道府県税には存在していない。

- a：不適切である。総務省のホームページ（[http://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/jichi\\_zeisei/czaisei/czaisei\\_seido/ichiran01.html](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_zeisei/czaisei/czaisei_seido/ichiran01.html)）によれば、固定資産税の課税客体には償却資産も含まれるとされている。
- b：適切である。同じく、総務省のホームページによれば、市町村税における市町村民税では、法人に対して、均等割りで課税している。
- c：不適切である。事業所税は市町村税に属しており、都道府県税には存在しない。
- d：適切である。総務省のホームページによれば、都道府県が課する個人事業税は、前年の所得を課税標準としている。

よって、bとdが適切であり、ウが正解である。

取引費用概念	頻出度	1回目		2回目		3回目	
	C	/		/		/	

■平成 21 年度 第 14 問

人々は、さまざまな状況においてサーチ（探索）を行う。安い価格を提示するガソリンスタンド探し、魅力的な就職先探しなどである。このようなサーチのコストに関する記述として、最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。

- a サーチコストが高いときには、サーチ対象となる商品の価格分散が大きくなる。
- b サーチコストが高いときには、サーチ対象となる商品の価格分散が小さくなる。
- c 商品の価格分散が大きいほど、よりサーチコストをかけるインセンティブが働く。
- d 商品の価格分散が小さいほど、よりサーチコストをかけるインセンティブが働く。

[解答群]

ア aとc    イ aとd    ウ bとc    エ bとd

解答	ア
----	---

**■解説**

「サーチコスト」とは、「自分が満足する店やサービスを探索するための金銭的、肉体的、精神的、時間的費用」である。探すのが難しい場合はサーチコストは高くなり、容易な場合は安くなる。

サーチコストが高い場合、人はサーチをせずに身近な範囲で探索を終了させる。その結果、質が低くて値段が高いという店も生き残るため、価格分散のばらつきは大きくなる。

一方、商品の価格分散のばらつきが大きいくほど、よりよい店を探そうとするので、人々はサーチコストをかけて探索をする。

よって、aとcが適切なので、アが正解である。

情報の不完全性	頻出度	1回目		2回目		3回目	
	C	/		/		/	

■平成 24 年度 第 10 問

効率賃金仮説に関する説明として、最も不適切なものはどれか。

- ア 縦軸に労働者の効率を、横軸に賃金をとり、効率曲線を描くと、賃金は、この効率曲線が原点から発する直線に接するところに決まる。
- イ 賃金水準と労働者の効率との関係を表す効率関数では、賃金水準が上昇するにつれて、労働者の効率はかえって低下すると想定する。
- ウ 賃金は、企業によって、自社内の労働者の効率を考慮して決定されると考える。
- エ 賃金は、企業によって、賃金 1 単位あたりで測った効率が最大になる水準に決定されると考える。

解答	イ
----	---

### ■解説

効率賃金仮説とは、ニューケインジアン仮説である。平成13年度第6問で出題された。

効率賃金仮説によれば、高賃金は労働者の生産性を高めることになるかとされている。市場に労働の超過供給が存在しても、企業が賃金のカットに乗り出さない理由は、賃金をカットすれば人件費を節約することができるが、同時に労働者の生産性を低下させ、企業の利潤を減少させることになるからであるとしている。

賃金が労働者の効率性に影響を与える理由としては以下の点が挙げられる。

- ①高賃金を支払うことによって、企業は労働者の転職を抑制し、新規に労働者を募集したり、新規労働者を教育するための時間や手間、費用といった各種コストを節約することが可能となる。
- ②企業が賃金をカットすると、最も能力のある労働者から職場を離れることになり能力の劣る労働者が残ることになる。市場を均衡させる賃金水準を上回る賃金を支払うことで、職場における労働者の平均的な能力の質を高めることができ、結果として生産性が向上することになる。
- ③企業が支払う賃金が高ければ高いほど、労働者が失業して被るコストはそれだけ高くなるるので、労働者は自発的に労働の質を高めようとし、結果として、生産性が向上することになる。

ア：適切である。効率曲線を描くと、賃金は、この効率曲線が原点から発する直線に接するところに決まる。

イ：不適切である。効率賃金仮説では、限界生産力よりも高い賃金を支払うことで、効率を上げることが主旨となる。したがって、賃金水準と労働者の効率との関係を表す効率関数では、賃金水準が上昇するにつれて、労働者の効率は上昇すると想定する。

ウ：適切である。賃金は、単なる労働力の需給バランスだけでなく、企業の自社内の労働者が最大限効率を発揮できる水準を考慮して決定されると考える。

エ：適切である。賃金は、企業によって、賃金1単位当たりで測った効率が最大になる水準に決定されると考える。

よって、イが正解である。

<b>情報の不完全性</b>	頻出度	1回目		2回目		3回目	
	<b>C</b>	/		/		/	

■平成 28 年度 第 6 問

賃金に関する考え方の 1 つに効率賃金理論がある。効率賃金理論に関する記述として、最も適切なものはどれか。

- ア 企業が支払う効率賃金の下で完全雇用が実現すると主張する。
- イ 均衡賃金に等しい水準の賃金を支払うことが企業の効率的な生産につながると主張する。
- ウ 均衡賃金を超える水準の賃金を支払うことが生産性を高め、企業の利潤を増やすと主張する。
- エ 均衡賃金を下回る水準の賃金を支払うことが生産性を高め、企業の利潤を増やすと主張する。



解答	ウ
----	---

**■解説**

効率賃金理論は効率賃金仮説とも言われる。平成13年度第6問、平成24年度第10問で問われた論点である。

効率賃金理論は、労働者の生産性が賃金に依存することを考慮すると、賃金水準を労働需給が一致する水準（＝完全雇用水準）よりも高く維持することが、企業にとって合理的となることから、賃金の下方への硬直性を説明しようとする理論である。（参考：伊東光晴編『現代経済学事典』岩波書店）

- ア：不適切である。完全雇用が実現するのは、労働力需給が一致する均衡賃金である。一方、企業が支払う効率賃金は、均衡賃金よりも高い水準となる。
- イ：不適切である。均衡賃金に等しい水準の賃金を支払うことが企業の効率的な生産につながると主張する。
- ウ：適切である。均衡賃金を超える水準の賃金を支払うことが生産性を高め、企業の利潤を増やすと主張する。
- エ：不適切である。均衡賃金を上回る水準の賃金を支払うことが生産性を高め、企業の利潤を増やすと主張する。

よって、ウが正解である。

情報の不完全性	頻出度	1回目		2回目		3回目	
	C	/		/		/	

■平成 22 年度 第 16 問

「レモン」市場のように情報が不完全な場合、買い手は価格が低くなると品質が低下することを予想する。下図は、「レモン」市場における需要曲線と供給線について、2つのパターンを示している。「レモン」市場における需要曲線の形状ならびに、ワルラス的調整およびマーシャル的調整に関し、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

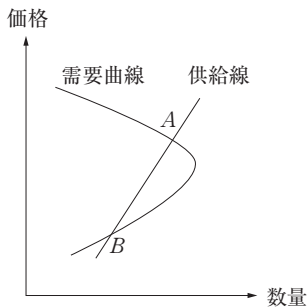


図 1

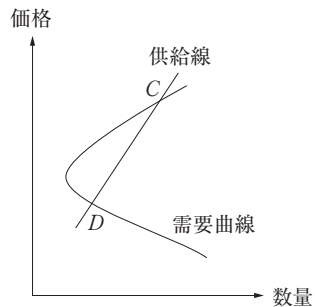


図 2

[解答群]

- ア 需要曲線は図 1 のように描かれ、A 点の近傍ではワルラス的調整、マーシャル的調整とも安定である。
- イ 需要曲線は図 1 のように描かれ、B 点の近傍ではワルラス的調整、マーシャル的調整とも不安定である。
- ウ 需要曲線は図 2 のように描かれ、C 点の近傍ではワルラス的調整は安定で、マーシャル的調整は不安定である。
- エ 需要曲線は図 2 のように描かれ、D 点の近傍ではワルラス的調整は不安定で、マーシャル的調整は安定である。

解答	ア
----	---

### ■解説

レモンとは、アメリカの俗語で質の悪い中古車を意味しており、逆選択をわかりやすく説明するために中古車市場がよく例に出される。

ワルラス的調整とは、超過需要が起こったときに価格が上がり、超過供給が起こったときに価格が下がるというメカニズムで市場均衡が達成されるという価格調整メカニズムの考え方である。

マーシャル的調整とは、均衡数量から乖離したときに、需要価格が供給価格を上回れば生産数量が増加し、需要価格が供給価格を下回れば生産数量が減少するという考え方である。

レモン市場では、売り手が悪品を良品と偽って販売するため、当初は図1の需要曲線のように、ある範囲までは価格が高いほど需要量が増加するという現象が起こる（よって、選択肢「ウ」、「エ」は誤り）。しかし、ある一定価格まで行くと消費者は良品が少ないことに気づき、価格が上がっても需要は上がらない現象が起きる。

ワルラス的調整では、供給曲線が右上がり、需要曲線が右下がりの場合、価格調整メカニズムは価格の上下動によって均衡する（安定的となる）。一方、供給曲線と需要曲線が両方とも右上がり、供給曲線の傾きの方が需要曲線の傾きよりも急なとき、均衡価格よりも高い価格になった場合に超過需要になる。価格が上がれば上がるほど需要が増えるので、価格が上がれば上がるほど均衡点から乖離していく現象が発生する。つまり不安定となる。

マーシャル的調整では、供給曲線が右上がり、需要曲線が右下がりの場合と供給曲線の傾きの方が需要曲線の傾きよりも急な場合の両方で、供給量が需要量を下回っている場合、生産者は供給量を増やすことで需要と供給の均衡が図られる（安定的）。

したがって、図1において、需要曲線が右下がり、供給曲線が右上がりのA点ではワルラス的調整・マーシャル的調整は両方とも安定的である。一方、供給曲線と需要曲線が両方とも右上がり、供給曲線の傾きの方が需要曲線の傾きよりも急になっているB点ではワルラス的調整は不安定、マーシャル的調整は安定的となる。

したがって、アが正解である。

ゲームの理論	頻出度	1回目		2回目		3回目	
	C	/		/		/	

■平成 23 年度 第 23 問

いま、家電量販店である X 社と Y 社が存在し、両社は同質財を同一価格で店頭販売している。ここで、同質財を他社が自社よりも安く販売したときに自社は他社の価格で販売するという「最低価格保証」を X 社が宣言したとする。

このときの状況として最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。

- a Y 社が価格を引き下げた場合、X 社も同じだけ価格を引き下げることになり、Y 社は X 社の顧客を奪うことができない。
- b Y 社は何らの対抗措置を採らなくても X 社の顧客を奪うことができる。
- c Y 社も「最低価格保証」を宣言した場合、両社間の価格引き下げ競争が激化する。
- d Y 社も「最低価格保証」を宣言した場合、両社ともに価格を引き下げる誘因が弱くなる。

[解答群]

ア a と c   イ a と d   ウ b と c   エ b と d

解答	イ
----	---

**■解説**

最低価格保証は、顧客に対して同業他社よりも安い販売価格を保証するというものである。

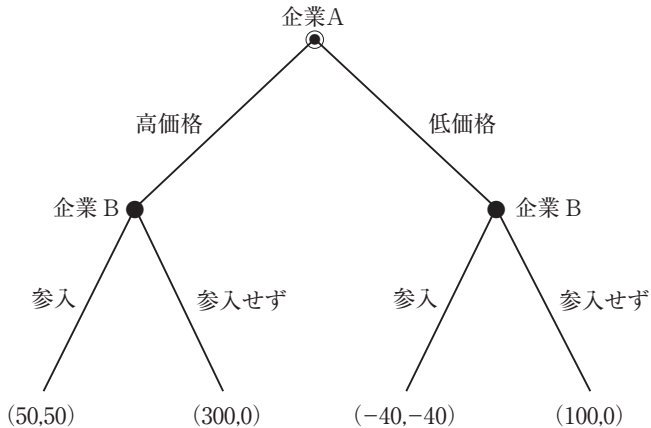
- a：適切である。Y社が低価格を提示すると、最低価格保証をしているX社は自動的にそれを下回る価格を提示する。したがって、Y社はX社が価格最低保証をやめるまで、低価格を売りにしてX社の顧客を奪うことは困難になる。
- b：不適切である。選択肢aの記述より、不適切である。
- c：不適切である。X社もY社も最低価格保証を宣言した場合、X社が低価格を提示したとしても、自動的にY社がX社の提示価格と同じ価格を提示することになる。顧客はどちらで購入しても同じなので、Y社がX社のシェアを奪うことにはならない。両社ともそれを予想するので、価格を下げる誘因は低くなる。
- d：適切である。選択肢cでの解説のとおり、正しい。

よって、aとdが適切であり、イが正解である。

ゲームの理論	頻出度	1回目		2回目		3回目	
	C	/		/		/	

■平成 27 年度 第 20 問

いま、ある事業を独占的に提供している既存の企業 A がある。この事業には、新規参入を希望する企業 B も存在している。企業 A は、この事業で「高価格」戦略か「低価格」戦略を採用することができ、企業 B は、「参入」ないし「参入せず」を選択することができる。以下の樹形図は、このようなゲームの様子を整理したものであり、カッコ内の値は、左が企業 A、右が企業 B の利得を表している。なお、政府は、この事業へ参入規制を設けて、新規企業 B が「参入」を選択できないように計らうこともできる。



このときの記述として、最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。

- a 政府が参入規制を設けていない場合、企業 A が「高価格」を設定し、企業 B が「参入せず」を選択するのはナッシュ均衡である。
- b 政府が参入規制を設けていない場合、企業 A が「低価格」を設定し、企業 B が「参入せず」を選択するのはナッシュ均衡である。
- c バックワード・インダクションの解では、政府が参入規制を設けていない場

合、企業Bは「参入せず」を選択する。

- d バックワード・インダクションの解では、政府が参入規制を設けている場合、企業Aは「低価格」を選択する。

[解答群]

ア aとc    イ aとd    ウ bとc    エ bとd

解答

ウ

■解説

不完全競争市場におけるゲーム理論の論点である。ゲーム上で参加者全員の戦略が一致したときにナッシュ均衡が成立する。

		企業 A (先手)	
		高価格	低価格
企業 B (後手)	参入する	(50, 50)	(-40, -40)
	参入しない	(300, 0)	(100, 0)

上記の利得表から以下のことがわかる。このゲームの場合、バックワード・インダクションという手法で解が求められる。バックワード・インダクションとは、後手が採用する戦略を推論し、それに基づいて先手が選択する解（戦略）を推論する方法である。

- a : 不適切である。政府規制がない場合、①企業 A が高価格戦略を選択した場合、企業 B は参入戦略を採る。②企業 A が低価格戦略を選択した場合、企業 B は不参入戦略を採る。企業 A は先手なので、後手である企業 B の採用戦略を先読みできる。その際、企業 A は上記①、②を踏まえて、高価格戦略を採った場合は利得 50、低価格戦略を採った場合は利得 100 になるため、低価格戦略を採る。後手である企業 B は先手である企業 A の戦略決定には関与できないので、必然的に低価格戦略の場合の最適戦略である不参入戦略を採らざるを得ない。したがって、ナッシュ均衡は企業 A が低価格戦略を採り、企業 B が不参入戦略を採った場合である。
- b : 適切である。選択肢 a の説明の通り、後手である企業 B は先手である企業 A の戦略決定には関与できないので、必然的に低価格戦略の場合の最適戦略である不参入戦略を採らざるを得ない。したがって、ナッシュ均衡は企業 A が低価格戦略を採り、企業 B が不参入戦略を採った場合である。



- c : 適切である。政府規制がない場合、企業 B は企業 A の戦略によっては参入・不参入を選択できるが、上記のとおり、企業 A は低価格戦略を選択するので、企業 B は不参入を選択せざるを得ない。
  
- d : 不適切である。政府規制があった場合、企業 B は政府規制により参入できないので、自動的に不参入戦略を採ったことになる。この場合、企業 A は最も大きい利得を採ることができる高価格戦略を採用する。

したがって、正解はウである。

<b>効用理論</b>	頻出度	1回目		2回目		3回目	
	<b>C</b>	/		/		/	

■平成 22 年度 第 19 問

消費者需要理論に関し、消費の外部性を表す用語として、次の文中の空欄 A および B に入る最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。

「期間限定の商品です」という宣伝文句は  効果を、「現在売れています」は  効果を反映している。

[解答群]

- ア A：ヴェブレン B：スノップ
- イ A：スノップ B：バンドワゴン
- ウ A：バンドワゴン B：スノップ
- エ A：バンドワゴン B：ラチェット

解答	イ
----	---

**■解説**

消費の外部性とは、個人の消費が他者の消費や存在に左右される場合のことをいう。

スノップ効果：他人の持っていないものを欲しがる効果

バンドワゴン効果：他人の持っているものを欲しがる効果

ヴェブレン効果：他人に見せびらかせたいために価格の高いものを欲しがる効果

スノップ効果：「自分は他人とは違う」ことを強調したがる効果

である。

「期間限定の商品です」という宣伝文句は、その財の希少性が強調されるため、スノップ効果を反映している。

「現在売られています」という宣伝文句は、他人の持っているものを欲しがるバンドワゴン効果を反映している。

したがって、イが正解となる。

効用理論	頻出度	1回目		2回目		3回目	
	C	/		/		/	

■平成 23 年度 第 17 問

消費者の効用関数が  $U=\sqrt{y}$  であるものとする。ただし、 $y$  は所得である。いま、25%の確率で所得が1万円となり、75%の確率で100万円になる不確実な状況の期待効用として最も適切なものはどれか。

ア 725

イ 757

ウ 775

エ 752,500

解答	ウ
----	---

**■解説**

効用関数は  $U=\sqrt{y}$  として与えられている。期待効用とは効用の期待値なので、まずは所得が1万円の時と100万円の時効用を算出してから、期待値計算を行う。

所得が1万円の時効用は100、所得が100万円の時効用は1,000となる。

期待値計算は、 $100 \times 0.25 + 1,000 \times 0.75 = 25 + 750 = 775$ となる。

したがって、答えは775となり、ウが正解となる。

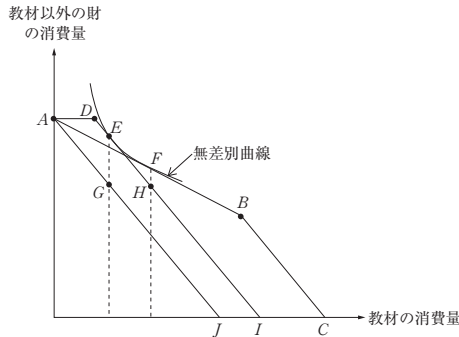
予算制約と消費者の 選択行動	頻出度	1回目		2回目		3回目	
	C	/		/		/	

■平成 23 年度 第 18 問

いま、ある個人は、図中にある線分 AJ が示す予算制約の中で学習用の教材を購入するか、他の財を購入することができる。政府は、この個人による学習用の教材の購入に対して以下の 2 つの方法で支援を行うものとする。なお、ADI 線上の点 E と ABC 線上の点 F は、同一の無差別曲線上にある。

- (1) ABC 線が示すように、B 点の水準までの教材の消費量に対して、その費用の一定割合を政府が負担する補助金の制度。
- (2) ADI 線が示すように、D 点の水準までの教材の消費量に対して、その費用の全額を政府が負担する補助金の制度。

図の説明として、最も不適切なものを下記の解答群から選べ。



〔解答群〕

- ア 個人の教材への支出が過小になりがちであると政府が評価しているならば、政府は(1)の制度を採用すべきである。
- イ 個人の効用を下げることなく、政策費用を削減したいならば、政府は(2)の制度を採用すべきである。
- ウ 点 D から点 H までの長さは、(2)の制度を選択した場合に、政府が支払うべき補助金額を示している。
- エ 点 F から点 H までの長さは、(1)の制度と(2)の制度を比較したとき、個人の効用を下げることなく、政府が削減できる費用の大きさを示している。

解答	ウ
----	---

### ■解説

制度(1)の下での予算線 ABC は、A から B 点までは補助金によって教材価格が安くなっているため、教材の消費量が多くなり傾きが BC よりも緩やかになる。BC 間は補助金はない。

制度(2)の下での予算線 ADI は、A から D 点までは教材を購入する場合に限り、全額政府から補助金が出るので、所得を教材以外に全額使うことができる。そのため A から D 点までは教材以外の財の消費量が変わらないため、A から D 点までは予算制約線が水平になる。

ア：適切である。グラフを見てわかるとおり、無差別曲線と制度(1)の予算線 ABC との接点は F、無差別曲線と制度(2)の予算線 ADI との接点は E となり、F 点の方が E 点よりも右に位置する。つまり、同じ効用を得る最適点における教材の消費量は制度(1)の方が制度(2)よりも多くなる。そのため、政府は教材消費量が少なくなると予測した場合、補助金支給によって消費量が多くなる制度(1)を選択する。

イ：適切である。制度(1)の予算線 ABC と無差別曲線との接点 F は、制度(2)の予算線 ADI より上に位置している。これは制度(2)に比べ、制度(1)の方が個人が消費できる予算が多かったことを意味している。この場合の予算は補助金と個人の所得の合計である。そのため、 $\text{予算} - \text{個人の所得} = \text{補助金の額}$ となるので、使用できる予算が大きい制度(1)の方が補助金総額が多いといえる。したがって、政府が補助金を抑制したい場合は制度(2)を選ぶことになる。

ウ：不適切である。グラフには金額は提示されていないが、制度(2)では A から D 点までの間、個人の購入量にかかわらず全額補助金が出される。つまり、 $\text{補助金} = \text{教材の消費量 (AD)} \times \text{教材の価格}$ である。教材の価格は一定なので  $\text{補助金額} = \text{AD}$  の長さといえる。DH とする本肢は不適切である。

エ：適切である。制度(1)の予算線上の点 F と、点 F から垂直に下に線を引いた

場合に制度(2)の予算線と交わる点Hでは、教材の消費量は同じである。しかし、選択肢イの解説にあるように、制度(1)の方が制度(2)より個人が消費できる予算が多い。したがって、線FHは制度(1)と制度(2)の同消費量における予算の差であり、それが補助金（政府費用）の差であるといえる。

よって、ウが正解である。



<b>費用曲線と サックコスト</b>	頻出度	1回目		2回目		3回目	
	C	/		/		/	

■平成20年度 第19問

ある会社の製品に対する消費者行動に関して、以下のような統計データが得られた。

ここで、 $D_a$  は自社製品への需要、 $AD_a$  は自社製品に対する広告額、 $P_a$  は自社製品の価格、 $P_b$  は競合他社製品の価格、 $w$  は経済全体の賃金上昇率とする。それぞれの変数のパラメーターはすべて統計的に有意であるとする。

$$D_a = -12 + 0.4AD_a - 4.2P_a + 3.4P_b - 3.2w$$

この統計データの説明として、最も不適切なものはどれか。

- ア 競合他社製品の価格の上昇は、自社製品の需要に好影響を与える。
- イ 広告は需要に好影響を与える。
- ウ 自社製品の価格の上昇は、需要に悪影響を与える。
- エ 所得が高まれば需要が増える。

解答	エ
----	---

### ■解説

問題文の式の各要素の正負の符号に注意しながら解けば正解に到達できる問題である。

ア：適切である。競合他社製品の価格  $P_b$  は式の中で正の値なので、増加すれば自社製品の需要が増加する。したがって、自社製品の需要に好影響を与えるといえる。

イ：適切である。広告額  $AD_a$  も式の中で正の値なので、増加すれば自社製品の需要が増加する。したがって、自社製品の需要に好影響を与えるといえる。

ウ：適切である。自社製品の価格  $P_a$  は式の中で負の値なので、増加すれば自社製品の需要が減少する。したがって、自社製品の需要に悪影響を与えるといえる。

エ：不適切である。所得（経済全体の賃金上昇率） $w$  は式の中で負の値なので、増加すれば自社製品の需要が減少する。したがって、自社製品の需要に悪影響を与えるといえる。

よって、エが正解である。

収穫逓増・逓減	頻出度	1回目		2回目		3回目	
	C	/		/		/	

■平成23年度 第21問

製造業における稼働率指数と設備投資との間に見られる一般的な関係として、最も適切なものはどれか。

- ア 稼働率の低下は資本ストックの不足を意味し、設備投資の停滞を生じさせる。
- イ 稼働率の低下は遊休設備の発生を意味し、既存設備の活用と設備投資の停滞が生じる。
- ウ 景気の拡大期には設備投資が増加し、資本ストックの過剰と遊休設備の増大が生じる。
- エ 景気の後退期には稼働率が上昇し、期待成長率の上昇から設備投資が増加する。

解答	イ
----	---

### ■解説

稼働率とは、製造業などにおける設備の生産能力と実際の設備稼働を比較した指数である。式で表すと、 $\text{稼働率} = \text{実際の設備稼働量} \div \text{設備生産能力}$ となる。

稼働率が高いほど既存の設備が有効に活用されていることになるが、企業が生産能力を超えた生産量を求められる状況になった場合は、設備を新たに購入する選択をすることになり、新たに購入した設備もフル稼働させなければ全体の稼働率は落ちることになる。

国の景気が良い時には上記のように企業は生産能力を超えた生産を要請されるため、設備投資を活発化させる。それによって、国の経済も活性化するという好循環が発生している。

ア：不適切である。稼働率が低下するということは、設備がフルに活用されていないことになる。つまり、遊休設備が発生していることになる。言い換えれば、資本ストックの余剰が発生しているということである。

イ：適切である。稼働率が低下すれば遊休設備が発生する。求められる生産量は既存設備で対応できることになる。したがって、新たな設備投資の必要性が弱まる。

ウ：不適切である。景気の拡大期には企業は多くの生産量を求められ、設備稼働率は高まる。場合によっては既存設備では対応できない状況に陥る。つまり、資本が不足していることになる。その場合、企業は新しい設備を購入する。

エ：不適切である。景気の後退期には企業が求められる生産量は減少するため、設備の稼働率は低下する。求められる生産量は既存設備で対応できるため、設備投資は減少する。

よって、イが正解である。

その他経済学・経済政策に関する事項	頻出度	1回目		2回目		3回目	
	C	/		/		/	

■平成22年度 第21問

行動経済学は、ノーベル経済学賞受賞者を出すなど、最近注目されている分野である。次の文中の空欄 A および B に入る最も適切な用語の組み合わせを下記の解答群から選べ。

行動経済学において、目先の利得に惑わされ、将来の利得を過度に低く評価してしまいがちという考え方は、 という。また、得の領域では低い確率を高く見積もり、損の領域では高い確率を低く見積もることで、損失を利益より過大に見積もってしまうことは、 という。

〔解答群〕

- |   |            |            |
|---|------------|------------|
| ア | A：双曲割引     | B：限定合理性    |
| イ | A：双曲割引     | B：プロスペクト理論 |
| ウ | A：限定合理性    | B：双曲割引     |
| エ | A：プロスペクト理論 | B：限定合理性    |

## ■解説

行動経済学は経済学の中でも新しい分野である。

心理学実験などをおして、消費者や投資家などの行動原理を明らかにしようとする。その代表的な原理が、双曲割引とプロスペクト理論である。

- ①双曲割引とは、人が目先の利得を将来の利得よりも過度に高く評価する傾向のことであり、目先の利得を得たことによって、将来得られたはずの利得を得ることができず、後悔するような行動をとることを理論化している。
- ②プロスペクト理論は、得をすることよりも損をすることを過大に見積もる傾向である。リスクのある状況での意思決定理論である期待効用仮説では説明できない、経験的な事実を理論化したものである。
- ③経済学における合理性では、人はある選択に際して、入手可能な情報のすべてを用いて、自らにとって最適な意思決定を行う。たとえば、人は高額の買い物をするときや、重要な決断をするときは、入手可能な情報をすべて用いて、極めて合理的に意思決定を行っていると考えられている。他方、限定合理性とは、合理的であろうとはするが、能力の問題により、限定的な合理性しか持つことができない状態のことをいう。

したがって、空欄 A には双曲割引が入り、空欄 B にはプロスペクト理論が入るため、イが正解となる。

その他経済学・経済政策に関する事項	頻出度	1回目		2回目		3回目	
	C	/		/		/	

■平成25年度 第22問

経済用語や経済政策に関する記述として、最も不適切なものはどれか。

- ア 中央銀行による「量的緩和政策」には、例えば、金利が著しく低い状況の下で、中央銀行が伝統的には取扱い対象としない社債なども購入することでマネタリーベースを増加させることがあてはまる。
- イ 「賃金の下方硬直性」には、例えば、物価が継続的に低下している状況であっても賃金が容易には低下しないことがあてはまる。
- ウ 「モラルハザード」には、ある個人が生活保護制度による扶助を念頭におきつつ、情報の非対称性を利用して意図せざる失業を装うようなことがあてはまる。
- エ わが国では、農業政策のひとつとして、コメの輸入に関税と輸入量の上限規制とを設けることで国内の生産者を保護している。

## ■解説

近年の我が国の経済政策に関する問題である。

ア：適切である。従来の金融政策では、公定歩合操作や公開市場操作（買いオペ・売りオペ）、法定準備率操作などによって短期金利を上下動させ、市場の貨幣量を間接的にコントロールしていた。しかし、日本はデフレから脱却するため、ゼロ金利政策などを選択し、貨幣流通量の拡大を狙ったが大きな効果はでなかった。そこで、日本銀行は公開市場操作の目標を短期金利からマネタリーベースの流通量に変更するとともに、公開市場操作による市中から買い入れる資産の範囲や規模を、従来の国債や手形といった安全資産から社債などのリスク資産にまで拡充させ、市中に潤沢な資金を供給して貨幣量を拡大する量的緩和政策を選択した。

イ：適切である。賃金の下方硬直性とは、労働市場では失業などが起こった場合、賃金水準が低下して労働の需給バランスを調整しようとする力が働くとされていたが、労働組合の存在などにより、ひとたび到達された貨幣賃金水準は、たとえ失業などの賃金低下圧力となる外的要素があっても低下しにくいという性質のことである。

ウ：適切である。情報の非対称性とは、市場における各取引主体が保有する情報に差がある不均等な情報構造である。そして、モラルハザードは、契約後において、契約当事者の片方が相手に対して不利益となる行動をとることである。この場合、不利益な行動をとった方ととられた方と間に、情報の非対称性が存在している。日本にはすでに生活保護制度が存在する。つまり、国民は収入が少なくても一定水準以上の生活が保証される保険の契約を結んだ状態と同じである。その結果、一部の国民はその状態に安心し、情報の非対称性を利用して意図せざる失業を装って生活保護を受けることもある。

エ：不適切である。農業政策は、食糧供給の安定、食糧増産、食糧価格の維持、農家の保護、食料自給率の向上などを目的として行われる政策である。食料・農業・農村基本法では、「農産物の輸入によってこれと競争関係にある農産物の生産に重大な支障を与え、又は与えるおそれがある場合において、緊急に必要なときは、関税率の調整、輸入の制限その他必要な施策を講ずるものとする。」との記載があるが、米は輸入量の上限規制は設けられていない。